



# ロシアの対ウクライナ侵略戦争と虚偽情報

2022年11月03日

## はじめに<sup>1</sup>

ロシア政府は、対ウクライナ攻撃に組織的な情報操作と虚偽情報を作戦ツールとして利用している (Council of the European Union, 2022<sup>[1]</sup>)。ロシア政府と連携した関係者による虚偽情報の拡散と、それに対するウクライナ政府、同盟国政府、国際機関の行動からは、虚偽や誤解を招くコンテンツにどう対抗するかという重要な視点と教訓が得られる。

ロシアの対ウクライナ侵略戦争は、ネット上で繰り広げられ、共有されている度合いにおいて特に顕著である。過去の戦争でもソーシャルメディアは役割を果たしてきた。例えば、2014年の侵攻の際、ドンバス地方の戦場でロシア兵が確認され、シリアでの戦争の映像がTikTokで共有されていたが、ロシアのウクライナに対する本格的な侵攻は、ソーシャルメディアによって戦争の記録、体験、理解の仕方がいかに変化しているかを物語っている (The Economist, 2022<sup>[2]</sup>)。これは、インターネットの普及とソーシャルメディアの利用が急速に進んだことによる。ウクライナ人の75%がインターネットを利用し、人口の89%が少なくとも3Gの携帯電話技術を利用できる (International Telecommunication Union, 2021<sup>[3]</sup>)。それに対して、2014年にロシアがウクライナに侵攻した時は、ウクライナの携帯電話加入者のうち3Gまたはそれより高速のネットワークにアクセスできた人はわずか4%、2015年のシリア戦争の時には、シリアの人口のうちオンラインを利用できた人はわずか30%だった (The Economist, 2022<sup>[2]</sup>)。こうした社会の動向も一因となって、ウクライナ戦争では虚偽情報の脅威の大きさが明らかになっている。武器としての虚偽情報の利用は常に存在していたが、ソーシャルメディアによりその到達範囲と潜在的な浸透度が倍加した。

2022年2月のロシアによる大規模なウクライナ侵攻を巡る虚偽情報で、ウクライナと開かれた民主主義国家に対するロシアの長年の情報活動が顕著にエスカレートした。ロシアでは政治的反対勢力に対する規制強化と並行して、虚偽情報は、プロパガンダや歴史修正主義 (例えば、ロシア政府は2014年にクリミアを併合した後「クリミアは常にロシア領だった」と主張した (Coynash, 2021<sup>[4]</sup>; Chotiner, 2022<sup>[5]</sup>) から、ネオナチがウクライナ政府に関与しているというデマや、ウクライナと米国の生物兵器研究所による陰謀論へと進展した。これらは、ロシア政府とその協力者が、虚偽情報を武器として用いて敵対者の注意をそらし、混乱させ、破壊するやり方の数例である。

<sup>1</sup> Adam Kowalski は本稿執筆にあたり調査と草案作成を行った。

ロシアのウクライナ侵攻を巡る虚偽情報の広がりには、情報の生産と流布の方法における変化にかかわるより大きな課題があることが反映されている。プラットフォームとアルゴリズムの設計が、人々がオンラインで見たり関わったりするニュースや情報を遮断する反響室を作ったり確認バイアスのメカニズムを促進したりすることで虚偽情報の拡散を増幅させている可能性がある。情報過多、混乱、認知バイアスなどがこれらの傾向に関与している（これらの要因に関する追加の考察は (Matasick, Alfonsi and Bellantoni, 2020<sup>[6]</sup>)を参照）。特に課題なのは、人々が虚偽情報を「真実よりも遠くまで、素早く、深く、広範囲に」広める傾向がある。これは、特に虚偽の政治的ニュースにおいて顕著である (Vosoughi, Roy and Aral, 2018<sup>[7]</sup>)。例えば、ある研究によると、誤った情報を含むツイートは、正確な内容のツイートよりも70%多くリツイートされていた (Brown, 2020<sup>[8]</sup>)。別の調査では、Facebook上の虚偽の情報は、事実を投稿したものに比べて6倍ものエンゲージメントを集めるという結果が出ている (Edelson, 2021<sup>[9]</sup>)。さらに、プラットフォームと従来のメディアの間のフィードバックループが虚偽情報をさらに増幅させる可能性があり、意図的に公共の場での会話に影響を与えるとともに国民を混乱、落胆させるリスクが拡大する。

2022年2月の侵攻以来、ロシアの虚偽情報の量およびそれによる混乱は著しく増加している。翻って、ロシアの虚偽情報の脅威に対するウクライナの対応は、2014年以来の情報・メディア環境の強化や、情報の脅威に直接対応する仕組みの確立といったこれまでの進展に基づいて行われている。その中には、正確な情報を提供し、報道機関が事業を継続できるようにする取り組みや、ロシア政府と結びついたメディアによる脅威と戦う政策的取り組みなどがある。

国際的には、ロシアによる対ウクライナ大規模侵略を背景に、各国政府は虚偽情報の脅威を急速に認識した。対策として、各国は、ロシア政府が用いるシナリオやツール、制裁対象となるメディアや人物、各国内だけでなくロシアやウクライナで支持されているメディア環境にも焦点を当てている。国際機関も同様に、事実確認と虚偽を暴くプログラムを実施し、情報共有と技術支援のための組織横断的なメカニズムを提供した。とはいえ、開戦後数カ月間の虚偽情報の脅威に対する政府の対応から得られる教訓は、戦争によって状況が複雑かつ切迫するため、必ずしも平時のあるべき姿を示すわけではない。ロシアの対ウクライナ侵略戦争が続く中、虚偽情報に対抗すると同時に報道の自由を促進することとのバランスを取り、情報の生態系と民主主義を強化する社会全体のアプローチを検討する必要がある。

## ロシア連邦からの情報脅威

ロシアの虚偽情報キャンペーンは、情報環境を意図的に混乱させ、弱体化させるものである。ロシアの目的は、ウクライナに混乱を引き起こし、合意形成を困難にし、ロシアの目標への支持を形成しようとする一方で、ウクライナの対応の正当性を損なうことである。ウクライナのような歴史的、社会的、経済的に複雑な問題を抱える脆弱な民主主義国家では、こうした運動は最大のリスクとなりうるが、それを阻止するために情報空間を損なうことは、すべての民主主義国家に破壊的な影響を及ぼすことになる。民主主義と表現の自由に対する脅威に対抗するためには、ロシア政府が国内のメディア環境をどのように制御しているか、また海外に誤報や虚偽情報がどのように広がっているかを理解することが重要である。

### 虚偽情報戦略

虚偽情報(disinformation)とは、意図的に作成、発表、流布された虚偽、不正確、または誤解を招く情報のことである。他方、「誤報(mis-information)」とは、知らずに共有され、国民を欺く意図で発信されたものではない誤った、または不正確な情報のことである (Wardle and Derakshan, 2017<sup>[10]</sup>; Leshner, Pawelec and Desai, 2022<sup>[11]</sup>)。ロシアの行動は、まさに虚偽情報の定義に合致している。ロシアの虚偽情報のシナリオは、虚偽または中途半端な真実であったり、「whataboutisms」（ある問題に対して、本来の問題とは関わりない別の問題を持ち出して対抗しようとする）だったりすることが多い。ロシアの関係者は多様な戦略で、誤った、歪められたシナリオを語り、増幅し、世界中に広めている。その取り組みは、偽のアカウント、匿名のウェブサイト、国営メディアの公式の情報源などを組み合わせ、自国の利益を増進し、競合するシナリオを損なうコンテンツを配信・増幅することに依存している (Cadier et al., 2022<sup>[12]</sup>)。

ロシアのプロパガンダや虚偽情報活動は大規模に行われており、オンラインと従来のメディアの双方を通じて多くのチャンネルを使って配信されている。このようなコンテンツの制作者や発信者には、有料のインターネット「トロール」、すなわちオンラインチャットルーム、ディスカッションフォーラム、ニュースやその他のウェブサイトのコメント欄を通じて扇動的、不誠実、または操作的なメッセージを投稿する人たちが含まれている (Paul and Matthews, 2016<sup>[13]</sup>)。また、より対象を絞ったアプローチも行われている。例えば、2020年に Facebook が確認したウクライナを標的としたロシア軍の作戦では、ジャーナリストを装った偽の Facebook プロフィールを作成し、より信頼性が高いように見える方法で虚偽情報の拡散を試みていた (Facebook, 2021<sup>[14]</sup>)。

同様の戦術は戦争が始まってからも継続、拡大しており、虚偽情報アプローチが継続的に進化して絶えず適応、対応する必要があることが分かる。例えば、英国政府は、TikTok のインフルエンサーが金銭を受け取って親ロシアのシナリオを拡散していることを明らかにした。また、虚偽情報活動は、ロシアと同じ見解を持つソーシャルメディア利用者が実際に流しているメッセージを増幅させ、そのストーリーを拡散させることで、プラットフォームの虚偽情報対策から逃れながら、人為的にロシアを支持していた (The Guardian, 2022<sup>[15]</sup>)。ソーシャルメディア上での世論操作は、Twitter と Facebook で行われており、また Instagram、YouTube、TikTok でも大規模な操作が集中的に試みられていた。また、大手系列放送局のコメント欄で虚偽情報キャンペーンが行われている証拠もある (The Guardian, 2022<sup>[15]</sup>)。

もっと明らかなのは、ロシア政府は自らのソーシャルメディアアカウントで情報（および虚偽情報）キャンペーンを並行して展開しているということである。例えば、ロシア政府は 75 件の Twitter アカウントを持っており、合計 730 万人のフォロワーがおり、3590 万リツイート、2980 万いいね、400 万リプライを集めており、2022 年 2 月 25 日から 3 月 3 日の間に 1157 回ツイートしている。そのツイートの約 75% がウクライナに関するもので、多くはウクライナの主権国家としての地位を疑問視し、他国による戦争犯罪の疑いに注意を向け、陰謀論を広めているという虚偽情報を助長していた (Thompson and Graham, 2022<sup>[16]</sup>)。ロシア政府のアカウントは、虚偽の情報を含む人気報道機関の「タイポ・スクワッティング (typo squatting)」(類似した名前のウェブサイトを用意的にスペルミスして登録すること) にもつながっている。例えば、ロシアの俳優はポーランドの日報紙 *Gazeta Wyborcza* の偽のウェブサイトを作成し、ブチャ市で報告された残虐行為に関する虚偽情報を流布した (Stefanicki, 2022<sup>[17]</sup>)。

このような戦術は、ウクライナへの大規模な侵攻から始まったわけではない。例えば、Facebook は 2017 年に、Internet Research Agency (ロシアを拠点とする組織で、偽アカウントを作成・使用して人々を欺き操作している (Stamos, 2018<sup>[18]</sup>)) が 2016 年の米国大統領選挙を前に 1 億 2600 万人のユーザーに対して政治的虚偽情報を流したという証拠を入手した (Dwoskin, 2021<sup>[19]</sup>)。Facebook によると、2017 年以降、50 カ国以上で虚偽情報キャンペーンを摘発しているが、この期間に他国の虚偽情報活動に最も多く狙われた国は、米国、ウクライナ、英国であった (Facebook, 2021<sup>[14]</sup>)。

ソーシャル・メディアと OECD 諸国の従来型のメディア、そしてロシアの国営メディアの間のフィードバック・ループが情報（および虚偽情報）を急速に増幅することを考えると、ソーシャルメディアの影響は直接的な情報源としての利用だけにとどまらない。このようなフィードバック・ループは、例えば、極秘の生物兵器プログラムのように見せかけたウクライナの生物研究施設に関わる陰謀説の事例で観察された。この説は、もともと米国の陰謀論につながる Twitter アカウントによって共有されたものが、「オフライン」の報道機関（この場合はケーブルニュース）によって増幅され、その後、ロシア政府のプロパガンダによって共有された (Ling, 2022<sup>[20]</sup>)。

### 一般的な情報操作のテーマ

2 月 24 日のロシアによる侵攻に至るまでに、広くウクライナ人の士気を下げ、ウクライナとその同盟諸国との間を分裂させ、ロシアに対する人々のイメージを高めるために虚偽情報が利用された (Wahlstrom et al., 2022<sup>[21]</sup>)。そうした主張には次のようなものがある：侵攻前の軍備増強は訓練目的にすぎない；主権国家としてのウクライナを否定する歴史修正主義に焦点を当てたメッセージ（ウクライナには歴史的にみても独立要求がなく、ロシアによって作られた国である）；ウクライナ政府に浸透したネオナチに関する主張；ウクライナのロシア系住民に対する脅威や、ロシアが支援する分離主義者が 2014 年から不法支配しているドネツク州とルハンスク州の一部でウクライナ政府が大量虐殺を行っているという主

張；他国による戦争犯罪の疑いに注意を逸らすことでロシアの大規模侵攻を軽視する「whataboutism」の拡散 (Wahlstrom et al., 2022<sup>[21]</sup>) (Cadier et al., 2022<sup>[12]</sup>)。

戦争が始まってからも引き続き、虚偽情報活動はウクライナ国内および他国政府との間の分断に集中している。戦時中のロシア政府と国営メディアを分析すると、現在語られているストーリーはいくつかの重要なテーマを中心に展開されていることがわかる。その中には、ウクライナと米国の生物兵器研究に関する陰謀論や、いわゆる偽旗作戦（ロシアが、実際の責任元を偽る目的で、自分たちの行った行為が実際にはウクライナによって行われたと主張するもの）が含まれる(Thompson and Graham, 2022<sup>[16]</sup>; Alliance for Securing Democracy, 2022<sup>[22]</sup>; Ilyushina, 2022<sup>[23]</sup>)。ウクライナに特化した虚偽のシナリオは数多く、常に進化している(コラム 1)。

### コラム 1.最も一般的な虚偽のストーリー

下記は、過去に虚偽の親ロシア的なプロパガンダや虚偽情報を掲載していた 220 以上のウェブサイトから最も一般的な俗説や虚偽情報をまとめた一覧である。

- ウクライナがドンバスに対する攻撃作戦を準備していたことを示す機密文書
- ウクライナのブチャ市で開戦 1 カ月目に起きた民間人虐殺事件は仕組まれたものだった
- 米国はロシア民族を標的とした生物兵器を開発しており、東欧に生物兵器研究所のネットワークを持っている
- ウクライナはロシアに侵攻すると脅した
- 米軍空挺部隊がウクライナに上陸した
- ウクライナは 2022 年 3 月 9 日にマリウポルの病院への攻撃を自作自演した
- 欧州の大学ではロシア人学生を退学させている
- ウクライナは子どもの兵士を訓練している
- ウクライナ戦争はデマである
- ロシアはウクライナでの軍事作戦でクラスター爆弾を使用していなかった
- NATO はオデッサに軍事基地を置いている
- ロシアはウクライナの民間インフラを標的にしていない
- 現代のウクライナは、完全なる共産主義ロシアの産物である
- クリミア半島が合法的にロシアに加盟した
- 2022 年 2 月 17 日にウクライナ軍がルガンスクの幼稚園を爆撃した
- 米国と英国は時代遅れの旧式兵器をウクライナに送った
- ウクライナの政治と社会にはナチズムが横行しており、ウクライナ当局がそれを支援している
- 反ロシア勢力が 2014 年に親ロシア派のウクライナ政府を転覆させるクーデターを起こした
- ドンバス地方のロシア語圏住民は大量虐殺の危機にさらされている

出典: Cadier et al. (2022<sup>[12]</sup>), “Russia-Ukraine Disinformation Tracking Center”, News Guard, <https://www.newsguardtech.com/special-reports/russian-disinformation-tracking-center/> (accessed on 17 April 2022).

ロシアの情報空間操作と特定のシナリオは、2008 年のジョージアへの軍事介入、2014 年のクリミアの不法占拠とドンバスへの軍事介入を正当化するために用いられたものと酷似している。例えば、ロシアが海外にいるロシア人やロシア語話者を保護していると主張するのは、今に始まったことではない。2014 年、ロシアはウクライナ東部でロシア民族が脅かされているという口実でドンバスに侵攻したと表明した。同様に、2008 年、ロシア政府はジョージア政府が民族浄化を行ったと非難し、南オセチアの口

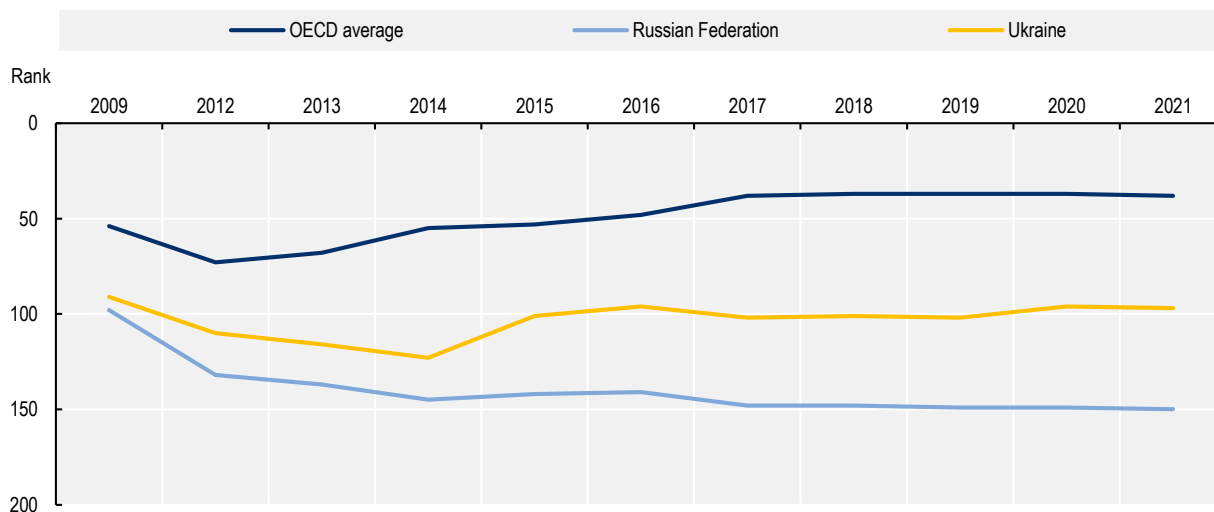
シア人を「保護」するためにロシアのパスポートを違法に配布した。ロシアは同じことをドンバスでも行っている (Seskuria, 2022<sup>[24]</sup>)。

### ロシアが情報空間を制限するために使用するメカニズム

使用されるシナリオや包括的な目標はほぼ一貫しているが、虚偽や誤解を招くコンテンツを流布させるために利用できるツールや、ロシアの自国の情報環境を制御する能力は進化し続けている。政府が国内のメディア（テレビや紙媒体などの従来型メディア、オンラインメディアを含む）と国民が受け取る情報やニュースを管理しているため、主要なチャンネルでは独立系の事実に基づいた報道を締め出し、政府発表のシナリオに置き換えることができる。このような閉鎖的なシステムでは、信頼できる世論調査データや報告にアクセスできないため、ロシア国内において国民が戦争をどの程度支持しているのか、国民が受け取っているメッセージをどの程度信頼しているのかを知ることは困難である。4月上旬までに、およそ 15,400 人のロシア人が戦争に抗議して逮捕されており (McCarthy, 2022<sup>[25]</sup>)、また反対派や独立メディアの報道がオンラインで数千万回視聴されているが、人々が意見を表明できる保護された市民空間がないため、ロシアの対ウクライナ戦争を国民が実際にどの程度支持しているかは不明である。

表現の自由の縮小、公開討論の制限、従来型および非従来型（オンラインコンテンツ、ソーシャルメディア）のニュースや情報に対する国家の影響力の増大は、国境なき記者団が公表する世界報道の自由指数 (Reporters Without Borders, 2022<sup>[26]</sup>) のロシアのランキングに反映されており、2010 年から着実に下落している (図 1)。さらに、ロシアには独立した公共サービス放送が存在せず、独立したメディアは事実上禁止されている。このような規制により、ロシアに拠点を置く外国メディアに対して禁止されたテーマや言葉に対応した報道の自己検閲を強いることで、ロシアの対ウクライナ戦争に関する海外での報道のされ方を制御することも容易になる (Reporters without Borders, 2022<sup>[27]</sup>)。

図 1. 世界報道自由度ランキング



出典：(Reporters Without Borders, 2022<sup>[26]</sup>)。

Roskomnadzor（ロシア連邦通信・情報技術・マスメディア監督局）は、国が反対する情報を強制的に排除する機関である。Roskomnadzor は 2022 年の侵攻の 2 日後に、報道機関は政府公式報道機関からの戦争に関する情報しか掲載できないと発表した。また、その発表では、「信頼性のない公的 중요情報を流布した」として (RFE/RL, 2022<sup>[28]</sup>)、報道機関 10 社に対して直ちに調査を行うと宣言し、「侵略」「戦争」などの用語を使用したニュースや解説の削除を命じた（代わりに「特別軍事作戦」という用語を使用することが求められている）(Izadi and Ellison, 2022<sup>[29]</sup>)。その影響を受けた放送局は、ラジオ局 Ekho Moskvyy と TV Dozhd (Committee to Protect Journalists, 2022<sup>[30]</sup>) で、その後 3 月 1 日に放送が遮

断された。それまでこの二社は「それぞれラジオとテレビ市場においてロシアで唯一残された主要な独立放送局だった」(International Press Institute, 2022<sup>[31]</sup>)。この二社が遮断されたのは、「ドネツク人民共和国とルハンスク人民共和国の分離主義国家を守るための特別作戦の一環であるロシア軍人の行動に関して、過激派活動、暴力、意図的な虚偽情報呼びかけ」るニュースを「意図的かつ組織的に」発表したためとされている(International Press Institute, 2022<sup>[31]</sup>)。Roskomnadzor は、ロシアの治安部隊とも緊密な連携を取っている(コラム 2)。

## コラム 2. Roskomnadzor による反戦感情の監視

2020 年 9 月以降、Roskomnadzor は「戦略的交流局 (Office of Operational Interaction)」と呼ばれる自動監視システムを用いて、ネット上の抗議行動や反戦感情の監視を強化している。このシステムは、ロシア政府当局への批判、制裁圧力、宗教および民族対立、第二次世界大戦の歴史に関する「親欧米」的解釈など、国の公式見解に反している可能性のある内容を掲載しているマスメディアやインターネット通信を監視している。Roskomnadzor は、連邦保安局 (FSB) および内務省の地域・地方支局、地方政府、連邦検査官に毎日監視報告書を送付している。

出典: Meduza (2022<sup>[32]</sup>), “The Hunt for ‘Antimilitarism’: Leaked Documents Indicate That Russia’s Federal Censor Has Been Monitoring the Internet for Peace Activism since at Least 2020”, <https://meduza.io/en/feature/2022/04/13/the-hunt-for-antimilitarism> (accessed on 14 April 2022).

また、共有するコンテンツを制作しないニュース・アグリゲーターも、ロシアの情報空間支配の影響を受ける可能性がある。例えば、Roskomnadzor は、ロシア検察庁の要請に基づいて、Google ニュースがロシアの対ウクライナ戦争に関する「偽」の情報にアクセスできるようにしていると非難し、同サイトへのアクセスを制限した(Reporters without Borders, 2022<sup>[27]</sup>)。また、Roskomnadzor は、ロシアの「特別軍事作戦」に関する情報を含む「違法」な YouTube 動画について、Google に罰金を科すと脅した(Roth, 2022<sup>[33]</sup>)。

Roskomnadzor の検閲の他に、ロシアが戦争を巡るシナリオを統制する最も効果的な手段の 1 つは、2022 年 3 月 4 日に国家議会で採択されたロシア軍に関する「フェイクニュース」の拡散に関する法律がある。この法律は曖昧で、広く適用することが可能である。例えば、この法律は「ロシア連邦の軍隊の使用に関して意図的に虚偽情報を公に流布すること」を対象としており、何が虚偽の情報であるかは特定されていない。また、この法律では、違反行為に対して 50 万ルーブル (6,200 ユーロ) 以下の罰金を科したり、市民を最長で 15 年間投獄したりする法的手段も提供している(TASS, 2022<sup>[34]</sup>; Bloomberg, 2022<sup>[35]</sup>)。<sup>2</sup>

また、ロシア政府はジャーナリストや市民に対して直接的な行動をとっている。戦争勃発直後、ロシア全土でジャーナリストや市民が取材や公の場での発言を理由に逮捕された(Committee to Protect Journalists, 2022<sup>[36]</sup>)。例えば、サハリンでは、ある教師が生徒に「ウクライナへの侵攻は間違いだと思う」と話したため、3 万ルーブル (およそ 370 ユーロ) の罰金を科された(Сибирь.Реалии, 2022<sup>[37]</sup>)。サンクトペテルブルクの芸術家は、店の値札をロシアの民間人爆撃に関する情報に置き換えたとして、5 月 31 日に裁判を待たずに逮捕された(Meduza, 2022<sup>[38]</sup>)。

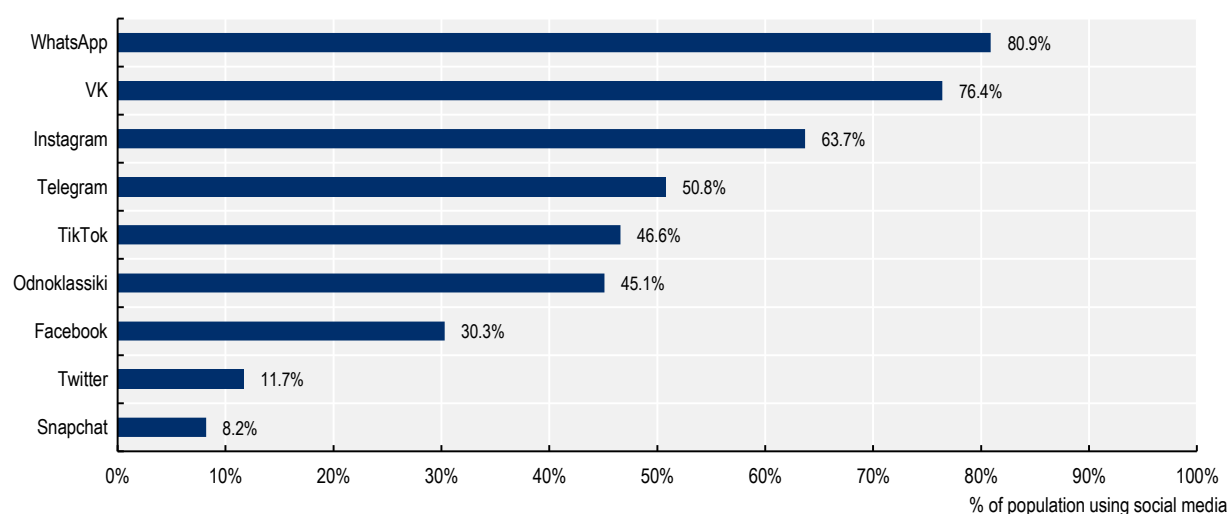
政府は同時に、ロシア国内のソーシャルメディア・プラットフォームへのアクセスも制限している。外国に拠点を置く企業は、国民に人気があり、ロシア政府が圧力を加える手段がより多い地元の同等の企業 (VKontakte や Odnoklassiki など) よりもはるかに制御が難しい (図 2)。例えば 2014 年、VKontakte の創設者が反クレムリンデモの参加者の情報を渡すことを拒否したため、ロシア政府が同社を管理するようになった(Allyn, 2022<sup>[39]</sup>)。

<sup>2</sup> Federal Law No. 31-FZ of 4 March 2022 and Federal Law No. 32-FZ of March 4, 2022

また、ロシア政府はジャーナリストや市民に対して直接的な行動をとっている。戦争勃発直後、ロシア全土でジャーナリストや市民が取材や公の場での発言を理由に逮捕された (Committee to Protect Journalists, 2022<sup>[36]</sup>)。例えば、サハリンでは、ある教師が生徒に「ウクライナへの侵攻は間違いだと思おう」と話したため、3 万ルーブル（およそ 370 ユーロ）の罰金を科された (Сибирь.Реалии, 2022<sup>[37]</sup>)。サンクトペテルブルクの芸術家は、店の値札をロシアの民間人爆撃に関する情報に置き換えたとして、5 月 31 日に裁判を待たずに逮捕された (Meduza, 2022<sup>[38]</sup>)。

政府は同時に、ロシア国内のソーシャルメディア・プラットフォームへのアクセスも制限している。外国に拠点を置く企業は、国民に人気があり、ロシア政府が圧力を加える手段がより多い地元の同等の企業 (VKontakte や Odnoklassiki など) よりもはるかに制御が難しい (図 2)。例えば 2014 年、VKontakte の創設者が反クレムリンデモの参加者の情報を渡すことを拒否したため、ロシア政府が同社を管理するようになった (Allyn, 2022<sup>[39]</sup>)。

図 2.ロシアの主要なソーシャルメディア・プラットフォーム、2021 年第 3 四半期



出典: (Statista, 2022<sup>[40]</sup>)

一方、LinkedIn は、ロシア国民の個人情報にロシア国内のサーバーに保管しなければならないという規制要件を満たさないことを選択したため、2016 年からロシアでブロックされている (BBC News, 2016<sup>[41]</sup>)。ロシアの対ウクライナ侵略戦争が始まって約 1 カ月後に、ロシアの検察当局はメタを過激派組織と断定し、ロシア国内における Facebook と Instagram を禁止した。この措置は、政府が 2022 年 3 月初めに行った Twitter の制限に続くものである (Euronews, 2022<sup>[42]</sup>)。その禁止の直前には、データを暗号化し、ユーザーの所在地を不明にする VPN の需要が前月の 1 日平均と比較して 2000% 以上増加しており、ロシアでこれらのプラットフォームに対する需要が継続していることを示唆している (Euronews, 2022<sup>[43]</sup>)。世界的に人気のある動画共有プラットフォームの TikTok も、そのユーザーが戦争に至るまでの部隊の位置や装備の動向を暴露したため、ロシア指導部に数々の問題を引き起こした (Mamo, 2021<sup>[44]</sup>; Mackinnon, 2021<sup>[45]</sup>)。VKontakte の創設者が作ったメッセージサービスの Telegram も、ユーザー間の情報共有の手段となっており、報道機関やジャーナリストが検閲を受けずに仕事を続けられるプラットフォームにもなっている。Telegram は、暗号化と非暗号化双方のチャット機能を提供しており、ロシアの対ウクライナ侵略戦争が始まって以来その人気が高まり、独立系ニュースとプロパガンダ、虚偽情報双方の発信源となっている (Allyn, 2022<sup>[39]</sup>)。調査会社 Romir が行った世論調査によると、2022 年 2 月から 6 月の間に、ロシアにおける Telegram チャンネルの視聴者シェアは 40% 伸びて全体の約 27% となったが、これは個々の国営テレビチャンネルよりも高い割合である (Радио Свобода, 2022<sup>[46]</sup>)。さらに、2022 年 7 月の Levada Centre の世論調査では、テレビは依然として国民の 63% にとって主要なニュー

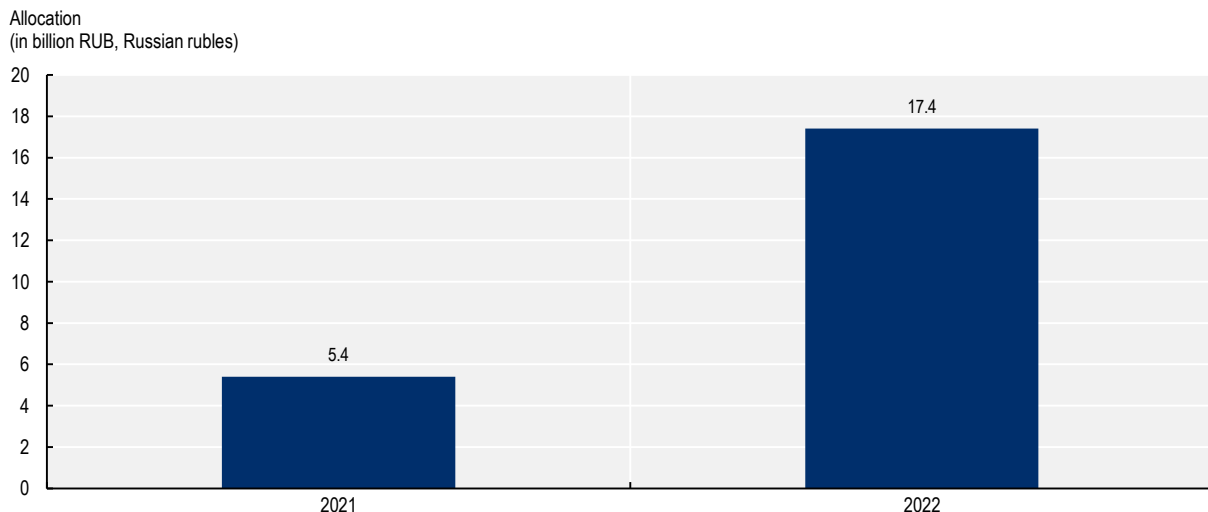
ス源であるが、そのシェアは着実に下落している。逆に、情報源としてのソーシャルメディアへの依存度は39%に上昇している (Левада-Центр, 2022<sup>[47]</sup>)。

### ロシアの国家統制とプロパガンダ

特定のコンテンツを検閲する公然の試みだけでなく、ロシアの法的環境も自由な報道にとって非常に不都合である。官民双方のメディア組織は、政府とつながりのある個人や団体が所有または運営している。今回の戦争で情報空間を統制しようとする試みは、戦前の国営メディアへの予算投入の増加によっても確認できる。2022年第1四半期の「マスメディア」に対する政府支出は、2021年同期比322%増の174億ルーブル（約2億1500万ユーロ）に達した(図3)。2022年第1四半期のロシアのマスメディアへの支出のほぼ7割は、侵攻直後の3月に支出されている(The Moscow Times, 2022<sup>[48]</sup>)。これらの資金を受け取っているのは、RTや、SputnikとRIA Novosti(図4)を所有、運営する Rossiya Segodnyaなどで、米務省によれば、「主にクレムリンに論点を提供する経路として機能している」政府とつながりのある国有放送局(US Department of State, 2022<sup>[49]</sup>)、より正確に言えば国家プロパガンダのツールと考えることができる(Cadier et al., 2022<sup>[12]</sup>)。

これまで視聴者は、主にロシアの国営テレビを通じて情報を受け取っていたが、インターネットやソーシャルメディアの台頭により、ロシア政府ははるかに広範囲にわたる情報操作をわずかな費用で行えるようになった(Paul and Matthews, 2016<sup>[13]</sup>)。インターネット利用の着実な増加（2021年時点でロシア人の85%がインターネットにアクセスしていた (International Telecommunication Union, 2021<sup>[3]</sup>)）が、その動機の一つである。しかし、別の動機は、オンラインのおかげで海外の視聴者に簡単かつ安価にアプローチできるようになったことである。実際、いくつかのプラットフォームでは、ロシアの国営メディアがプロパガンダを広めることで金を稼いでいる可能性が高い。戦争前、RTや他の国営チャンネルがYouTubeから得た広告収入は、2017～2018年には2,700万米ドルだったと推定されているが、2007～2019年は最大で7,300万米ドルになった (Omelas, 2019<sup>[50]</sup>)。

図3.ロシア連邦のマスメディア向け予算（2021-22年1月～3月）



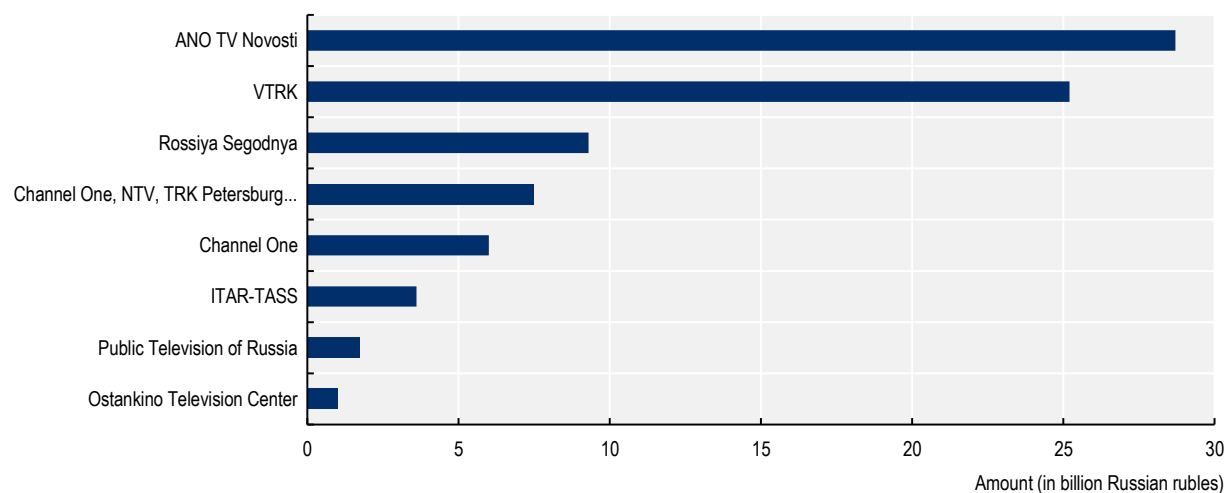
出典: (The Moscow Times, 2022<sup>[51]</sup>).

この予算配分に反映されているように、Sputnik、RT、TASSは、国内外に虚偽情報を広める上で最も影響力のある政府系／国有放送局である(Statista, 2022<sup>[40]</sup>; Cadier et al., 2022<sup>[12]</sup>)。特にRTは急速に広がっていることがわかる。2013年に、RTはニュースネットワークとして初めて、YouTubeの再生回数が10億回を突破した(Dwoskin, Merrill and De Vynck, 2022<sup>[52]</sup>)。2021年3月までに、RT DE（ドイツ支局）はTelegramのグループとチャンネルの調査で、最も共有されている報道機関として、Der Spiegelなど



のドイツのニュースを扱う出版社を抑えて 6 位にランクされた。Sputnik（ドイツでは SNA と呼ばれている）は 8 位、ロシアの新聞 Pravda は 11 位だった(Loucaides and Perrone, 2021<sup>[53]</sup>)。

図 4. 2022 年「マスメディア」予算の資金配分



出典: (The Moscow Times, 2022<sup>[51]</sup>).

ロシアのプロパガンダは、最も成熟した民主主義国家においてさえ、二極化を悪化させる可能性がある。IFOP(*Institut D'études Opinion et Marketing en France et à L'international*) が実施した調査によると、フランス人の半数以上が、ロシア政府が宣伝した戦争の原因の少なくとも一つは真実だと考えており、極右および極左の投票者は、戦争の原因に関するロシアの宣伝を信じる傾向が強い(IFOP, 2022<sup>[54]</sup>)。ロシアのプロパガンダの潜在的な影響力、あるいは少なくとも受容力は、欧州全域で見られる。例えば、2022 年 4 月の調査では、欧州市民の 78%がウクライナ戦争の責任は第一にロシア当局にあると考えていた一方で、17%はロシアの責任だとは思わないと答えた。この数字も EU 諸国間でばらつきがあり、特に高いのは、キプロス (51%)、ブルガリア (46%)、ギリシャ (45%)、スロベニア (39%)、スロバキア (36%)、ハンガリー (34%) である(European Commission, 2022<sup>[55]</sup>)。

ロシアの放送局は、欧州以外の国々でも、視聴率や視聴者数という点で成功している。ロシアのウクライナ侵攻以前、RT en Español はスペイン語版 YouTube の中で 2 番目に人気のあるチャンネルで、595 万人の登録者を持っていた。この数は、Univision Noticias (登録者 692 万人) より少ないものの、Noticias Telemundo の 580 万人より多かった(Social Blade, 2022<sup>[56]</sup>)。ツイッターでは、RT en Español は、4 月初旬の時点で、戦争に関するスペイン語の情報サイトとして 3 番目に多く共有されており、地元の情報源だけでなく、BBC や CNN といった国際的な報道機関をも上回っていた (Associated Press, 2022<sup>[57]</sup>)。2022 年 1 月の後半 2 週間で、ロシアの国営放送局は、ウクライナに言及したスペイン語の投稿を様々な形式 (動画、記事など) で 1,600 件共有した。これらの投稿は、173,200 件近くのエンゲージメント (いいね、シェア、コメント) を集め、ウクライナ侵攻に関するスペイン語ユーザーのエンゲージメントのほぼ 40%を占めていた(Detsch, 2022<sup>[58]</sup>)。

ロシア国営メディアは、中東やアフリカも標的としている。ロシアのウクライナ侵攻直後、RT Arabic と Sputnik Arabic の Twitter 投稿頻度は、それぞれ 35%、80%増加した。さらに、国営 TASS 通信は、ナイジェリア、セネガル、エチオピアなどに事務所を開設し、アフリカ全域での活動を拡大する意向を示している(TASS, 2019<sup>[59]</sup>)。これらのチャンネルで拡散される虚偽情報の脅威は明白である。RT Arabic の 3 月上旬の人気ツイート 6 件のうち、3 件はウクライナの秘密生物兵器研究所に関するロシア外務省の虚偽のシナリオを拡散させており、3 月下旬の人気ツイート 3 件はプチャ市における市民の虐殺をウクライナ軍司令官が命令したというビデオであった(Janadze, 2022<sup>[60]</sup>)。

ロシアの海外における虚偽情報キャンペーンは、ウクライナ関連にとどまらず、広範囲に及んでいる。例えば、アフリカでは、ロシアやロシア系活動家が、民主主義を軽んじるメッセージや、政治活動家に関する誤解を招く誤った情報、社会的緊張を煽ろうとするシナリオを流している(Africa Center for Strategic Studies, 2022<sup>[61]</sup>)。例えば、マリでは2021年に、複数のソーシャルメディア・プラットフォームを利用したキャンペーンで、反フランス、反国連、そして親ロシア的なメッセージが拡散された。最近ではナイジェリアで複数のジャーナリストのアカウントがハッキングされ、ウクライナ戦争に関する偽のシナリオを広める不正な投稿がFacebook、Twitter、LinkedInに766件投稿された(Africa Center for Strategic Studies, 2022<sup>[61]</sup>)。このようにロシアの虚偽情報が国際的に聴衆の注目を集められるということは、ロシア政府がその世界的影響力を拡大し、混乱を招き、自国の行動への対策を損なわせられる度合いが大きいことを示している。

特にRTとSputnikは、多数のブランド、ウェブサイト、ソーシャルメディア・アカウントからなる複雑なネットワークを運営しているため、どのくらいの視聴者にリーチしているかを測ることが難しいということに留意すべきである。とはいえ、視聴者やエンゲージメントを正確に測れないとしても、ロシアの虚偽情報のシナリオを広めるリスクが小さくなるわけではない。RTのコンテンツは、たとえ視聴者がRTがロシア政府から資金提供を受けていると知っていたとしても、彼らの意見を変え得る(US Department of State, 2022<sup>[49]</sup>)。特筆すべきは、RTが2017年に米国で1,100万人の視聴者を獲得しており、そのTwitterアカウントが発信する全記事の60%が、米国の同盟国、米国の外交政策、米国の国内事情という3つのテーマの重大なストーリーに集中しているということである。2021年の調査では、米国の視聴者は、RTの記事に触れることで米国が世界の指導的地位から撤退することを望むようになり、米国が世界の問題を解決するために過剰なことをしているという視聴者の認識が強まり、同盟国の利益よりも国益に価値を置くことを望むようになることがわかった(Carter and Carter, 2021<sup>[62]</sup>)。s (Carter and Carter, 2021<sup>[62]</sup>)。

## ウクライナの対応

ウクライナは以前からロシアからの虚偽情報にさらされていたが、2014年のクリミア併合により、情報の内容と複雑さという点でその激しさが増した。戦争直前から開戦後に、ロシア政府と結びついた情報源からの誤報と虚偽情報の流入がさらに増加した。ウクライナにはロシアの情報攻撃に対処してきた経験があり、それが現状への対策に生かされているが、ウクライナ政府は戦争が続く間はロシアの虚偽情報に対する耐性を継続的に高め、また将来的にもそれを維持する必要がある。

### 2014年以降の文脈と改革

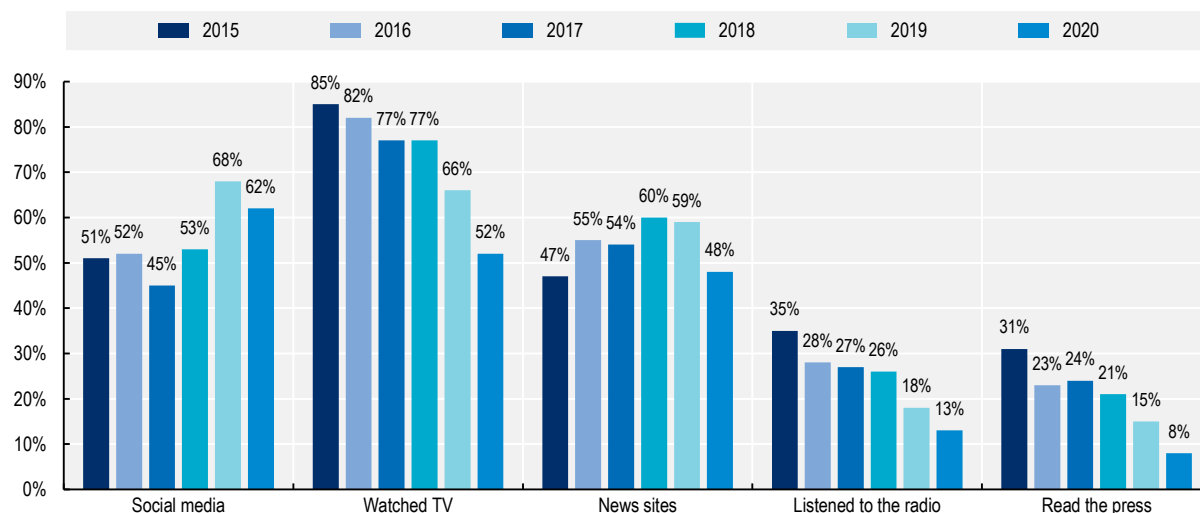
世界報道自由度指数で、ウクライナはロシアと比較してかなり上位にランクされており、2014年以降スコアが上昇している(図1)。2022年2月の侵攻までに、ウクライナの民主主義は強化されていた。メディアの展望は広がり、同国はオープンガバメントパートナーシップへの加盟を含め、汚職を抑制し透明性を促進する取り組みを続けており、メディアの公正性、地方民主主義、選挙を支援する改革が行われた(Fernandez Gibaja and Hudson, 2022<sup>[63]</sup>)。

従来、テレビがエンターテインメントとニュースの双方を提供する形態として主流だったが、ウェブサイトやソーシャルメディアが情報源として人気を集めるようになってきた。2015年以降、ウクライナ人がテレビ、ラジオ、印刷媒体を利用してニュースを受け取る割合は着実に下落している一方で、平均するとソーシャルネットワークの利用とニュースサイトが伸びている(図5)(USAID and Internews, 2020<sup>[64]</sup>)。実際、ロシアのウクライナ侵略戦争が始まると、情報源としてのソーシャルネットワークの利用が大幅に増加した。2022年5月に実施された調査によると<sup>3</sup>、ウクライナにおける情報源のトップは、77%のウクライナ人が利用するソーシャルメディア・ネットワークで、テレビ(67%)、ソーシャルネットワークを除くインターネット(61%)がそれに続く。特に顕著なのは、情報源としてのソーシャルメディ

<sup>3</sup>この調査は、キエフ国際社会学研究所がOPORA Civic Networkの委託を受けて、調査時点でウクライナ当局が統治するウクライナ領内に居住する成人2,009人を対象として実施した。

アの重要性の高まりで、2020年の62%から2022年5月には77%に上昇した。人々が利用するプラットフォームも変化してる。戦争が始まって以来、ウクライナ人の情報源のトップはTelegram、次いでYouTubeとなっているが、Facebookは1位から3位に後退した(USAID and Internews, 2020<sup>[64]</sup>; Snopok and Romanyuk, 2022<sup>[65]</sup>)。

図 5. ニュース受信のための月別メディア活動、2015～20年



出典: (USAID and Internews, 2020<sup>[64]</sup>).

しかし、長年行われている USAID-Internews の「メディア消費に関する調査(Media Consumption Survey)」では、情報源や視点の表現の仕方について国民の関心が高まっているとはいえ、メディアリテラシーが依然として課題であることも指摘されている。ウクライナで行われた 2020 年の USAID-Internews メディア消費調査<sup>4</sup>の回答者の 77%が虚偽情報について広く認識していたが(2019年より若干増加)、そのうちの 58%がそれを喫緊の問題とは考えていなかった(USAID and Internews, 2020<sup>[64]</sup>)。

ウクライナは 2014 年以降、メディア部門の強化に取り組んでおり、それが現在の対ロシア戦争において誤報や虚偽情報への対応力に欠かせない柱となっている。2017 年 1 月に公共放送局 UA:PBC (ウクライナ公共放送、2019 年に Suspilne と改称)が設立されたことは、ウクライナが欧州の基準と慣行を満たすための重要な要素であった。また、Suspilne は法的登録と並行して、独立性を強固なものにするための能力強化と戦略文書の採択に注力した。クリミアの併合やウクライナ東部への侵攻が続いていたため、ロシアが再び侵攻してきた場合に備えた事業継続計画まで練られていた。実際、ウクライナの独立系メディア組織の質の高さとその向上が強調されている(Institute of Mass Information, 2021<sup>[66]</sup>)。

UA:PBC の形式化および専門化と並行して行われたその他のウクライナのメディア環境における主要な改革には、国有印刷メディアの民営化が含まれる。特に、2015 年の「国有および共同印刷メディアの改革に関する法律第 917-VIII 号(2015 Law No. 917-VIII on Reforming State and Communal Print Media)」によって、国有印刷メディアは 2018 年末までに民営化されることが義務付けられた。その他にも、2014 年のユーロマイダン(Euromaidan)運動に続いて関連する多くの改革や変更が行われた。それらは、メディアに対する法的圧力の軽減や国営放送局の政治的影響力の低下、情報公開法の改善、放送規制当局の自律性の強化、メディアの所有者と最終受益者に関する情報の開示を義務化した法律など、ウクライナを EU に近づけようとしたものである(Freedom House, 2015<sup>[67]</sup>) (Freedom House, 2016<sup>[68]</sup>)。これらの改革の成功は、同国の世界報道自由度指数のランクが 2014 年から 2016 年にかけて急上昇したこ

<sup>4</sup>この調査は、USAID が資金提供して、ウクライナのほぼ 4,000 人の代表標本をもとに行われた。

とに反映されている。ウクライナのスコアは 2022 年まで比較的安定していたが、戦争によってジャーナリストが問題と脅威に直面しているせいで若干低下した(Reporters Without Borders, 2022<sup>[69]</sup>)。<sup>5</sup>

改革は、ドイツやスウェーデンをはじめとする外国の援助団体や、米国の全米民主化基金（NED）の国際メディア支援センターなどが支援している(Chevrenko, Benequista and Dvorovyi, 2022<sup>[70]</sup>)。2010 年から 2019 年の間に、ウクライナのメディア部門の発展を支援するために約 1 億 5 千万米ドルが提供された(Chevrenko, Benequista and Dvorovyi, 2022<sup>[70]</sup>)。NED だけでも、独立した情報と民主的な議論の促進、および地域や地元のメディアの能力向上に焦点を当てたプロジェクトに、2014 年から約 2,200 万ドルを提供している。(National Endowment for Democracy, 2022<sup>[71]</sup>; Council of Europe Office in Ukraine, 2022<sup>[72]</sup>)。また、2021 年には、欧州評議会が Suspline と共同で「ウクライナ社会における合意形成の手段としてメディアの役割、その自由と安全、公共放送を強化する」プロジェクトに資金提供した(Council of Europe Office in Ukraine, 2022<sup>[72]</sup>)。

しかし、ウクライナのメディア環境は、ロシアによる侵攻以前からいくつかの課題を抱えていた。ウクライナのメディア空間では、他の地域と同様、資金調達が大きな課題となっている。UA:PBC は理論的には民営メディアとライセンス（これも無料）で競争できるが、品質で競争することははるかに難しい。それは特に、UA:PBC が 2020 年に得たのは法定の権利の 60%、2021 年は 82%に過ぎないからである(Huss and Kuedel, 2021<sup>[73]</sup>)。

ウクライナのメディア環境には多数の放送局と情報源があるが、その多くは所有者とその政治的コネクションに屈しており、そのため「見せかけの多元主義」と評されている(Korbut, 2021<sup>[74]</sup>)。ウクライナのメディアは依然として、公益を犠牲にして個人の経済的・政治的利益を促進しうる新興財閥の財政支援と政治的アジェンダに大きく影響されている(Freedom House, 2022<sup>[75]</sup>)。戦争前でも、欧州評議会のウクライナにおけるメディアの自由プロジェクトが実施した分析では、改革の定着、マスコミの公正で公平な選挙報道の促進、表現の自由とジャーナリストの倫理基準の堅持が重要な優先事項であると指摘されている(Council of Europe Office in Ukraine, 2022<sup>[72]</sup>)。

最後に、2014 年以降、ウクライナはメディア部門を支える豊かな市民社会を醸成させてきた。例えば、市民社会組織（CSO）は、誤報や虚偽情報への対応に注力し、監視や虚偽を証明する活動を行う他、国境なき記者団のウクライナのパートナーである [Institute of Mass Information](#) が開発した「言論の自由バロメータ（[Freedom of Speech Barometer](#)）」などの調査・指標を作成している。<sup>6</sup>ロシアの情報脅威と戦うために市民社会が迅速に動いたのは、2014 年以來経験を積んできた証である。ロシアの対ウクライナ戦争が続く中、2014 年から続く同国の改革の勢いを維持し、CSO、ジャーナリスト、監視組織が活動する実現環境を強化することが、ウクライナのメディア環境にとってこれまで以上に不可欠になる。

<sup>5</sup>報道自由度指数(Press Freedom Index)は、国境なき記者団が毎年 180 の国と地域を対象に、ジャーナリストとメディアが享受している報道の自由度を比較するために作成しているランキングで、2022 年にはウクライナは 180 カ国・地域中 106 位だった。追加情報は下記参照：[https://rsf.org/en/index-methodologie-2022?year=2022&data\\_type=general](https://rsf.org/en/index-methodologie-2022?year=2022&data_type=general)。

<sup>6</sup>その他、ウクライナの市民社会組織（civil society organisation, CSO）には、メディア環境におけるベストプラクティスの発展と普及を目的として 2013 年に設立された [Lviv Media Forum](#)、ジャーナリズムの水準の向上を支援するために 2003 年からテレビニュース報道の監視を行っている [Detector Media](#)（旧 Telekritika）、ウクライナとロシアのメディアが共有する反民主主義的ストーリーに関する最新情報を提供する [Ukraine World](#)、2014 年に設立され、ウクライナのジャーナリスト教育を実施しメディアリテラシーを推進する [StopFake](#) などがある。

## ロシアの虚偽情報に的を絞った対応

ロシアの対ウクライナ戦争により、虚偽情報の拡散がもたらす脅威に対応する一方で、困難で危険な状況下でも国民に情報を提供できる独立したメディア部門を維持するという緊急課題が急速に拡大した。しかし、前述したように、ウクライナにおける虚偽情報の脅威は今に始まったことではなく、政府は戦争前からその対策に具体的な手を打っていた。

2021年5月、国は「虚偽情報対策センター（CCD）」を設立した。CCDは国家安全保障・防衛会議（NSDC）の機関であり、ウクライナの国家安全保障に対する情報脅威の監視と分析を行っている（Matyushenko, 2021<sup>[76]</sup>）。2022年2月にロシアによるウクライナ侵略戦争が始まって以来、TelegramやTwitterで事実確認や虚偽を証明する活動を実施している。<sup>7</sup>CCDは、ロシアの虚偽情報キャンペーンに対抗するための公式かつ専門的な手段をウクライナ政府に提供している。これまでのところ、その活動の中心は、操作された、または虚偽のコンテンツの事例の紹介、軍事的な最新情報、情報や心理作戦がどのように展開されるかを説明し、メディアや情報のリテラシーを高めることを目的とした投稿などである。

また、ソーシャルメディアは、政府が市民から直接情報を収集してそれを市民向けに拡散し、さらには国際的な支援のためのロビー活動を行うためのプラットフォームにもなっている。ソーシャルメディアの活用は、政治指導者や政府にとって新しい活動ではないが、ロシアの対ウクライナ侵略戦争がもたらした緊急性と課題は、戦争という状況下で短時間に情報を収集し膨大な数の聴衆に拡散させるプラットフォームの有用性を実証している。例えば、ウクライナのデジタル変革省はTelegram上でチャットボットを開発し、市民がロシア軍の動画や位置を送信できるようにしており、ウクライナ軍はその情報で他の情報源を補完することができる（The Economist, 2022<sup>[2]</sup>）。

国民との情報共有について、ウクライナのウオロディミル・ゼレンスキー大統領にはTelegram上に約140万人のフォロワーがおり<sup>8</sup>、時にはスマートフォンで撮影したと思われる個人的な動画をウクライナ国民に直接共有している。彼のビデオには、日々の戦況、モチベーションを高めるスピーチ、ロシアによる破壊行為の写真、国際社会へのアピールなどが含まれている。彼のビデオや投稿は、多くが英語に翻訳されている。彼のTwitterアカウント<sup>9</sup>では、他のリーダーとの対話や支援の呼びかけの様子がたびたび紹介されている。

その他にウクライナ政府首脳でソーシャルメディアを活用しているのは、ミハイロ・フェドロフ デジタル変革担当大臣である。彼はソーシャルメディアを使って、海外に居住しているウクライナ人ネットワークと関わり、企業や組織に援助を求めている。例えば、テスラとSpaceXのCEOであるイーロン・マスク氏にインターネット衛星システムを要請するツイートをした結果、ロシアによって破壊されたインターネットインフラに代わる最大5,000台の機器が（USAID、ポーランド、フランスからの資金提供で）ウクライナに届けられた（Bachman, 2022<sup>[77]</sup>）。マスク氏はフェドロフ大臣のツイートに返信し、大臣もツイッターで機器の受け取り確認を送った。このような直接交渉は、従来のコミュニケーション方法と決別し、政治指導者、大臣、その他公務員が民衆や各国政府に直接訴え、またウクライナ国民が開かれた外交に直接参加できるようにしている（Zakrzewski and De Vync, 2022<sup>[78]</sup>）。このように、戦時中に直接コミュニケーションを取り、戦時下に戦意を高揚させるコンテンツを流す試みは、利便性の高いコミュニケーション様式の有効性を示している。公然の支援要請やネット外交も相まって、大変な激動の中でも政府が機能しているという印象がおおむね維持されている。

## ロシアの侵略に対するウクライナのメディアと情報空間

オンラインコミュニケーション・ツールは情報の発信、関与、報道を容易にしているが、戦争によりジャーナリストが直面する危険も増大している。ロシアがメディアを標的にする姿勢を示しているため、

<sup>7</sup><https://t.me/CenterCounteringDisinformation>; <https://t.me/CenterCounteringDisinformation>

<sup>8</sup>[https://t.me/V\\_Zelenskiy\\_official](https://t.me/V_Zelenskiy_official)

<sup>9</sup><https://twitter.com/ZelenskyyUa>

防弾チョッキやヘルメットなどの物理的な安全装備が不可欠になっている。侵攻開始以来、ウクライナで戦争取材するジャーナリストが少なくとも 12 人殺害されており(Committee to Protect Journalists, 2022<sup>[79]</sup>)、表現の自由に関する国連特別報告者は、ジャーナリストが「標的とされたり、拷問されたり、誘拐されたり、攻撃されて殺害されたり、あるいは包囲されている都市や地域からの安全な通行を拒否されたりしている」と指摘している(UN, 2022<sup>[80]</sup>)。ロシアの対ウクライナ戦争が始まって以来、ジャーナリストは大きな困難に直面しており、新しい現実素早く適応するよう迫られた。保護具の提供や拠点の移転など、新たなコストに対処する必要も発生しており、報道機関はさらなる財政的圧迫を受けている(Chevrenko, Benequista and Dvorovyi, 2022<sup>[70]</sup>)。

それにもかかわらず、報道機関は急速にこの状況に適応している。UA:PBC はキーウからリヴィウに移転し、現在も全国ニュースを放送している。そのために 120 人の報道スタッフとその家族が転居したが、同放送局の 23 の地域オフィスの大部分は、戦争が始まってほぼ 1 カ月が経過しても現地からの報道を続けていた。侵攻直後、10 万人以上が UA:PBC に加入していたが、同社は政府の要請に応じて、ニュースや情報を Telegram や Viber (別のソーシャルメッセージング・プラットフォーム) に通知する形で発信するようになった(Pahlke, Senfleben and Bodine, 2022<sup>[81]</sup>)。

また、ウクライナ政府は民間のメディア空間にも直接介入している。3 大民間メディア (StarLightMedia、1+1 Media、Inter Media Group) は、公共放送の UA:First と Ukrainian Radio に加わり、「United News」プロジェクトのもとで 24 時間体制で統一した報道を提供することになった。戦争が始まると、各放送局のトップが集まって会議を開き、3 月 18 日にはゼレンスキー大統領が、すべての国営テレビ局に一つのプラットフォームで放送することを義務づけ、そのための資金を政府が提供するという法令に署名した。このアプローチは、情報にアクセスできるようにする上で有効で、ロシアの虚偽情報キャンペーンに直面して戦争を巡るシナリオを制御する上で重要な役割を果たす一方で、戦争が終わった後は、メディア環境に対する国家の直接的介入が問題となる。今後は、報道機関の独立性を保証し、2014 年以降にメディア環境で得られた成果を後退させないために、国家による現在のレベルの監視と統制から切り離すことが極めて重要になる。

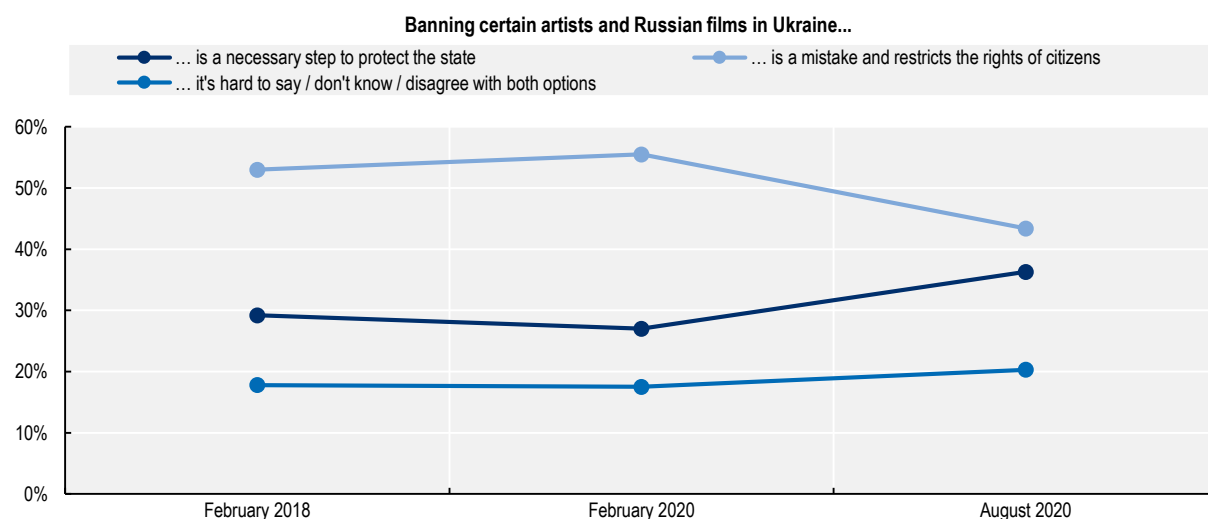
実質的には、各チャンネルが 24 時間ニュース報道を行っている 1 枠のためにニュースコーナーを制作し、それを他のチャンネルが放送している。この場合、ある放送局が放送できなくなった場合でも、他局が放送を継続できる。一部の地域局もこの取り組みに参加し、ニュースへのアクセスを無料にするためにすべての料金を免除している(Dyczok, 2022<sup>[82]</sup>)。同様に、テレビや印刷媒体の利用が困難であることが、[RadioPlayer.ua](https://radioplayer.ua) というアプリケーションの利用につながった。このアプリケーションは、United News のウクライナ語、英語、ロシア語での配信に無料でアクセスでき、国の e サービスアプリケーション、DIIA でも利用できる。ウクライナの携帯電話会社は、このサービスへの接続に伴う課金や値引き分からの差し引きは行っていない。このように情報に対する金銭的な障壁を取り除くことは、極めて厳しい状況下でも市民がニュースにアクセスできるようにするために必要不可欠である。

ウクライナは、ニュースへのアクセスを増やす取り組みを支援することに加えて、ロシア政府と結びついた報道へのアクセスを制限してロシアの影響力を弱めようとしている。ウクライナのメディアは、公共放送であれ民間のネットワークであれ、これまでロシア語メディアと直接競合してきた。実際、2020 年には、ロシアのメディアを利用するウクライナ人の割合が 2019 年の 13% から 17% に増加した(USAID and Internews, 2020<sup>[64]</sup>)。ロシア攻撃の 1 カ月前の 2022 年 1 月 16 日、国内のすべての印刷物を公用語であるウクライナ語で発行することを義務づける法律が施行された。その目的は、公の場におけるロシア語の使用(と影響力)と闘うことである(RFE/RL, 2022<sup>[83]</sup>)。この法律では、国営テレビの放送時間の 90% 以上をウクライナ語で放送すること、地方テレビ局では非ウクライナ語コンテンツは 20% を超えてはならないと規定された(Yesmukhanova, 2020<sup>[84]</sup>)。

この法律は、ロシアの文化的影響に関するより広い世論を反映しており、2019 年の選挙後は、ウクライナで特定の芸術家の活動やロシア映画の上映の禁止に支持が集まっている(図 6) (Razumkov Centre, 2020<sup>[85]</sup>)。この法律は、ただでさえ脆弱な社会の結束を脅かし(Huba, 2022<sup>[86]</sup>)、少数民族の権利を侵食するとして、国際的な批判を浴びた(Denber, 2022<sup>[87]</sup>)。このような表現の自由に対する規制は、たとえ外国の情報脅威への対応が目的だとしても、コンテンツに応じた規制の複雑さと、それがもたらす市民空間と民主的規範に対して本質的にリスクとなることを暗示している。人権状況やそうした規制の影響

を継続的に監視し、表現と結社の自由を守り、情報へのアクセスを促進することは、戦中から戦後にわたってウクライナの民主主義の将来にとって極めて重要である。

図 6.ウクライナで特定の芸術家やロシア映画の上映を禁止する問題への対応



出典: (Razumkov Centre, 2020<sup>[88]</sup>).

また、ウクライナの NSDC は、ヴィクトル・メドヴェドチュク議員に結びつきのある 3 つの TV チャンネル (NewsOne、112 Ukraine、ZIK) に制裁を科した。ヴィクトル・メドヴェドチュクはウラジーミル・プーチンの娘の名付け親で、2021 年 5 月にクリミアでの国家反逆罪と国家資源を盗もうとしたという告発を受けて軟禁されたが、2022 年 9 月に両国の大規模な収監者の交換の一環としてロシアに釈放された。これらのテレビチャンネルは、COVID-19 ワクチンに関する誤報やロシア政府寄りのメッセージ、そしてウクライナは外部勢力に統治されている (特にウクライナと国際通貨基金との関係による) という声明、ウクライナの指導者は「独裁者」である (ロシア系民族やロシア語を話す人々の権利侵害に関するストーリーと関連) といった情報を流していた。これらのネットワークへの制裁を避けるため、メドヴェドチュクは自分のテレビチャンネルを 1 つに統合し、First Independent (Pershyi Nezaleznyi) と名付けた。NSDC は、ほとんど即座に衛星放送からこのテレビチャンネルを遮断した。First Independent は、遮断されたことで YouTube に移行せざるを得なくなったが、そこで親ロシア的なシナリオを広める報道を続けた (Bidochko, 2022<sup>[89]</sup>)。

NSDC がメディア組織に対してこれほど迅速に動けるということは、ロシア政府にかかわるメディアの排除には効果的だが、ウクライナのメディア規制が適切かどうか、また、NSDC がそうした監視を行うことの妥当性に疑問を投げかけている。政府がプロバイダーとコンテンツに基づく決定を下すという前例を作ったことは、ウクライナが戦争から復興し、民主主義を支えるために必要な情報エコシステムを改善するメディア改革を拡大しようとする際に、注意深く監視し評価する必要がある。

## 国際的な対応

ロシアの対ウクライナ侵略戦争で、特定の関係者が虚偽や誤解を招くコンテンツを広めるために取れる手段の範囲と程度が明らかになり、これらの脅威に対抗する方法を迅速かつ継続的に進化させる必要性が浮き彫りになっている。政府や国際機関は、事実確認作業と正確な情報の発信を支援し、質の高いニュース制作への財政的、物質的支援を増やし、規制対応を検討することによって、主にロシアの虚偽情報の大量のデータストリーム ('firehose') (Paul and Matthews, 2016<sup>[13]</sup>) と闘ってきた。

## 虚偽および誤解を招くコンテンツに対抗する政府の対策

各国政府は、ロシアの虚偽情報に対抗しその成功を阻止する試みの一環として、虚偽や誤解を招くコンテンツに直接反論し、正確な内容を広める方法を模索してきた。侵攻に先立ち、米国政府と英国政府は、反ウクライナ感情を煽る目的で計画されていた「偽旗」攻撃を含むロシアの予想される軍事活動について、機密情報を事前に共有した(Bose, 2022<sup>[90]</sup>)。米国は、2021年11月に侵略計画を認識していると述べ、2022年初頭には、米国と英国が同盟国と国民に攻撃が迫っていることを警告する情報を共有した。

こうした戦略的なコミュニケーション活動でロシアのウクライナ侵攻が阻止されたわけではないが、情報を公開することによって、ロシア政府が虚偽情報キャンペーンで侵略の意図を偽ったり世論を混乱させたりすることが難しくなり、迅速かつ比較的統一された対応が取れたと考えられる (Carvin, 2022<sup>[91]</sup>)。このような積極的なコミュニケーションは、「事前暴露 (pre-bunking)」と呼ばれる、誤報や虚偽情報に対する人々の免疫を高めることを目的としたアプローチであることが明らかである。事前暴露の中核には、情報操作にさらされる可能性があることを人々に警告することで、そのような活動によって誤報や虚偽情報の影響を受けにくくなるという考え方がある (Roozenbeek and van derLinden, 2021<sup>[92]</sup>)。

英国では、ロシアの虚偽情報キャンペーンを暴露し、それに対抗するための広報機能を支援するために、侵攻の直前に政府によって政府情報室 (Government Information Cell) が創設された。これは、様々な政府省庁にまたがり、オンラインで共有する戦略的なコミュニケーションコンテンツを制作し、最大 30 の NATO および EU の同盟諸国に助言を行っている (Malnick, 2022<sup>[93]</sup>)。また、英国では、デジタル・文化・メディア・スポーツ省に所属する「虚偽情報対策ユニット」が、ソーシャルメディア上で公開されている虚偽や危険なコンテンツと認識したものに対して、直接関与して警告を発している。コンテンツ削除の決定は、最終的にはプラットフォームに委ねられる (Dickson, 2022<sup>[94]</sup>)。

侵略の直後、カナダはロシアの継続的な対ウクライナ侵略戦争に関する虚偽情報に対抗するために 300 万米ドルを供与すると約束した (Prime Minister of Canada, 2022<sup>[95]</sup>)。米国議会の緊急支出パッケージにも、ロシアの虚偽情報やプロパガンダに対抗するための 1 億 2,000 万米ドルの支出が含まれている (Pallaro and Parlapiano, 2022<sup>[96]</sup>)。同様に、米国のグローバル・エンゲージメント・センターは、ロシアの侵攻のはるか以前から虚偽情報を追跡し、それに対抗してきた。グローバル・エンゲージメント・センター (Global Engagement Center) は、ロシア政府とかかわりのあるシナリオの虚偽を証明するだけでなく、ロシアの試みについて詳細に分析、解説したコンテンツを提供している (US Department of State, 2022<sup>[97]</sup>)。また、他の政府機関や同盟国の政府機関とも情報を共有している (Bose, 2022<sup>[90]</sup>)。

## 従来型メディアとソーシャルメディアの活用と制限

各国政府は、特定のコンテンツに対する戦略的なコミュニケーション施策に加え、報道機関やソーシャルメディアを通じた幅広い情報発信の機会を活用する取り組みを進めている。例えば、各国政府は BBC やウクライナとロシアの独立系ジャーナリストといった第三者やジャーナリストに資金を提供し、公平なニュースの継続的な配信を確保・拡大し、市民がロシアのローカルメディアやソーシャルメディアに対する制限を回避できるように支援している (GOV.UK, 2022<sup>[98]</sup>)。英国政府は、「ロシア政府からのプロパガンダが強まる中、ウクライナとロシアの人々に独立した公平で正確なニュース」を届ける BBC ワールドサービスの能力を高めるために、緊急資金を割り当てた (GOV.UK, 2022<sup>[98]</sup>)。これらの資金は、戦争によるコスト増 (スタッフの異動など) に充てられるもので、この地域のすべての放送局が抱えている問題である。同様に、米国議会はウクライナに対する 136 億ドルの緊急支援パッケージを承認したが、その中には独立したメディアと米国に向けられた虚偽情報対策のための 2,500 万ドルが含まれている (Pallaro and Parlapiano, 2022<sup>[99]</sup>)。Voice of America と Radio Free Europe/Radio Liberty を監督する組織である Agency for Global Media (グローバルメディア局) (Long, Seitz and Merchant, 2022<sup>[100]</sup>)。

また、各国政府は、コンテンツ制作者と関わり、あるいはプラットフォームへの指導を行うことで、ソーシャルメディア・プラットフォームを通じてより建設的な関わりを発展させようとしている。例えば、米国政府は、TikTok、YouTube、Twitter のクリエイターに対して、ジャーナリストにするのと同様の方法で、ロシアのウクライナ戦争の概要を説明している (Lorenz, 2022<sup>[101]</sup>)。また、米国政府はロシアのどのメディア組織が虚偽情報を流しているかを明らかにしたものの、プラットフォームにそれらを禁止す



るよう強制することはなかった（が、ほとんどのメディアは禁止した）(Bose, 2022<sup>[90]</sup>)。一方、オーストラリアと英国は欧州連合に追随し、ロシアの政府系サービスやコンテンツ・プロバイダーをブロックするようソーシャルネットワークに明示的に要請した(Hurst and Butler, 2022<sup>[102]</sup>; Ryan and Seal, 2022<sup>[103]</sup>)。3月22日、欧州委員会のウルスラ・フォン・デア・ライエン委員長は、プラットフォームに対して、多くのアカウントがロシア政府と直接つながっていることを強調し、法律や利用規約に反するコンテンツに関するポリシーを「しっかり適用」するよう求めた(Murphy and Espinoza, 2022<sup>[104]</sup>)。

ロシアの対ウクライナ戦争により、各国政府からの要請が相次いでいるが、ソーシャルメディア・プラットフォームは民間企業として法律の範囲内で自由に利用規約を施行することができる。戦争が始まって数日のうちに、MetaはFacebookとInstagramで、ロシアの偽ニュースのシナリオを公開しているウェブサイトを経営するページ、アカウント、グループのネットワークを公表した(Gleicher and Agranovich, 2022<sup>[105]</sup>)。YouTubeは3月1日、欧州全域でRTとSputnikのチャンネルを禁止し(Google Europe, 2022<sup>[106]</sup>)、コンテンツ・ガイドラインに違反したとして、ウクライナ戦争に関連する7万以上の動画と9,000のチャンネルを削除した(Milmo, 2022<sup>[107]</sup>)。侵攻から2日後、Twitterはロシアの国営メディアが保有するアカウントにラベル付けを始めた(Fischer, 2022<sup>[108]</sup>)。その6日後にはTikTokが同じことをした(De Vynck, Zakrzewski and Dwoskin, 2022<sup>[109]</sup>)。RedditとTelegramは(EUの要請を受けて)さらに一歩踏み込んで、ロシア政府が後押しするメディアをプラットフォームから完全に追放した。Twitterも同様の取り組みを行い、ロシア政府が持つアカウントの投稿を停止した(EU DisinfoLab, 2022<sup>[110]</sup>)。

ソーシャルメディア・プラットフォームによる行動の多くは、政府の要請なしに行われており、多くのプラットフォームがそれ以前のポリシーと矛盾する行動を取ったことになる。例えば、3月にFacebookは、ウクライナのユーザーが「ロシアの侵略者」に対する暴力を呼びかける投稿を公開することを許可した。これは、一般的にユーザーが暴力的な投稿を公開することを禁じている同社のヘイトスピーチポリシーに反している(Bidar, 2022<sup>[111]</sup>)。意思決定のための明確な枠組みがない、あるいは文脈や助言を提供するために外部の専門家を集める透明性の高い取り組みがないことから、プラットフォームが意思決定の根拠や他の環境での適用方法を明確に表明していないことが伺える。このようなアプローチは、一貫性のない意思決定と見なされ偽善と非難される恐れがある(Oremus, 2022<sup>[112]</sup>)。重要なことは、ロシアが戦前から大規模に行ってきた虚偽情報の脅威に対してソーシャルメディア企業が実効的な対策を行うようになるには、戦争が必要だったということである。

政府や企業がこうした取り組みを行うことで、各社のプラットフォームにおけるロシアの虚偽情報の拡散を抑えることができるが、こうした行動は意図しない効果をもたらす可能性もある。あるプラットフォームである種のコンテンツを禁止すれば、単に、モデレーション（訳注：コンテンツのチェック）ポリシーが厳しくない他のプラットフォームにそれが押し付けられることになり得、過激なコンテンツを反響させる役割を果たす。例えば、RTは、米国の一部の環境で人気のあるプラットフォーム、Rumbleに移行した(Dang, 2022<sup>[113]</sup>)。情報へのアクセスを維持しつつ、公的な議論を歪める可能性のある情報の拡散を制限するというソーシャルメディア企業が直面しているトレードオフは、戦争という状況下で拡大し、政府とプラットフォーム間の協力のメカニズムを特定するには、引き続き調査が必要である。

最後に、政府は報道機関に対する制裁や放送の遮断にも力を注いでいる。これらの取り組みは、急速に進化するデジタルとソーシャルメディアの状況をもたらす機会と課題に対応する、継続的かつ長期的な取り組みの中で検討されなければならない。ウクライナ戦争に関するロシアの虚偽情報に対抗する手段としては問題があるかもしれないが、虚偽情報を流す放送局をブロックしたり、制裁を加えたりすることが簡単である。欧州連合は、RT（RT English、RT UK、RT Germany、RT France、RT Spanishを含む）とスプートニクに制裁を適用している。これはEU圏内にも適用され、ロシア政府もそれに応え、ドイチェ・ヴェレなどの国際的な報道機関を禁止した(Interfax News, 2022<sup>[114]</sup>)。EUの制裁を支持し、英国など一部の政府は、ロシアの虚偽情報の拡散を制限しようと、スプートニクとロシア・トゥデイの放送権を停止したり、営業禁止にしたりした(Lawson, Deka and Funanakoshi, 2022<sup>[115]</sup>; Kajosevic, 2022<sup>[116]</sup>)。また、EUはロシアのウクライナ侵攻を受け、メディアでロシアの個人を直接制裁した。その中には、NTVのプロパガンダ番組「ティグラン・ケオサヤンの国際製材所（International Sawmill with Tigran Keosayan）」の司会者ティグラン・ケオサヤン（Tigran Keosayan）、Rossiya-1のジャーナリスト、オルガ・スカベエワ（Olga Skabeyeva）、ジャーナリストでNTVの「自らの真実（Own Truth）」

ショーの司会を務めるロマン・ババヤン (Roman Babayan) 、ジャーナリストで「正しいロシア - 愛国者 - 真実のために」党の共同議長エフゲニー・プリレピン (Yevgeniy Prilepin) 、RTのトーク番組「反意語」の司会のアントン・クラソフスキ (Anton Krasovsky) といった主要人物が含まれている。その制裁には渡航禁止や資産凍結のほか、リストアップされた個人への資金提供の制限などが含まれる (Gotev, 2022<sup>[117]</sup>) 。

ロシアが BBC、Deutsche Welle、Voice of America (Reuters, 2022<sup>[119]</sup>) を直接遮断した際に発生した報復措置 (Wintour, Rankin and Connolly, 2022<sup>[118]</sup>) の懸念にもかかわらず、禁止措置は実施された。今回の対応は、このような禁止措置によって虚偽情報の拡散を遅らせることの潜在的なメリットと、それがもたらす明確なリスクとを比較検討する必要性を強調している。とりわけ、ロシア国内での報道が遮断されたことで、すでに大きな課題となっている戦争に関する正確な情報をロシア国民と共有することがますます困難になっている。ロシアのメディアを禁止することは、表現の自由を巡る非難を受けることにもなる。

### 国際機関

国際機関や国境を越えたイニシアティブも、ロシアの虚偽情報に対抗するために多くの取り組みを行っている。その中には、2014年のロシアによるクリミア併合後に設立された既存の機構に依存するものや、2022年2月の開戦以来、資金が増加し、その活動への関心が再び高まっている規制を実施するためのメカニズムも含まれている。

各国の取り組みと並行して、国際機関もロシアの虚偽情報に対抗するため、事実確認や虚偽を証明する活動を行っている。例えば、NATO はロシアの侵略の危機が高まる中で、ロシアが自らの役割について語っている虚偽が証明されたシナリオを、独自に収集している (NATO, 2022<sup>[120]</sup>) 。同様に、2015年1月、欧州対外行動庁 (European External Action Service, EEAS) の East StratCom Task Force は、クリミア併合後に「EUvsDisinfo」を設立した。その任務は、欧州連合、その加盟国およびこの地域の国々に影響を及ぼすロシアの継続的な虚偽情報キャンペーンを予測し、対策を練り、対応することである (EU vs Disinformation, 2022<sup>[121]</sup>) 。2022年2月以降、ウクライナに関する虚偽情報 237 件以上、2015年の設立以来ウクライナに関する虚偽情報総数 5,500 件以上 (親ロシアの虚偽情報の総数 13,000 件以上のうち) を追跡している (EU vs Disinformation, 2022<sup>[122]</sup>) 。

また、EU は情報共有のためのプラットフォームの提供を模索している。例えば、虚偽情報に関する緊急警告システム (Rapid Alert System, RAS) は、EU の EEAS が他の EU 機関、加盟国、G7 や NATO を含む国際パートナーと、虚偽情報キャンペーンに関する警告、分析、傾向、報告書を交換できるようにしている (NATO, 2022<sup>[120]</sup>) 。RAS の目的は、虚偽情報に対する一般の人々の認識を高め、より良い対応策の調整を可能にすることである。しかし、このイニシアティブは、加盟国間の信頼が欠如しているため情報共有や関与のレベルが低いという批判を受けている (Pamment, 2020<sup>[123]</sup>) 。さらに、研究者、ファクトチェッカー、メディアリテラシーの専門家、メディア団体をつなぐ取り組みとして、欧州連合は「欧州デジタルメディア観測機関 (European Digital Media Observatory)」に資金を提供した。この独立した観測機関は、技術的なプラットフォーム、トレーニング、独立した事実確認と研究活動の調整を通じて、事実確認機関、学界、メディアリテラシーの実践者、ジャーナリスト、政策当局のために緊密な調整を促進している (EDMO, 2022<sup>[124]</sup>) 。

G7 諸国は、G7 緊急対応メカニズム (Rapid Response Mechanism) を通じて、同様の仕組みを構築している。カナダでは虚偽情報と誤報をよりよく予測し、理解し、それと闘うために緊急対応メカニズムが 2018 年に設立されたが (Government of Canada, 2019<sup>[125]</sup>) 、ジャスティン・トルドー首相は 2022 年 3 月に、民主主義に対する脅威への対策として G7 諸国間の協調を深めるため、このメカニズムに 5 年間で 1,340 万米ドルを支出すると発表した (Prime Minister of Canada, 2022<sup>[95]</sup>) 。その一年前には、英国政府がロシアの「嘘とプロパガンダ、またはフェイクニュース」を考慮し、特にこのメカニズムの強化を提案した (RFE/RL, 2021<sup>[126]</sup>) 。

さらに、NATO の戦略的コミュニケーション能力向上センター (Strategic Communications Centre of Excellence) は、NATO 加盟国や同盟国に対する虚偽情報の脅威について幅広い概観を提供している。

このセンターは、戦略的コミュニケーションに関連する研究と優良慣行の共有を行っている。戦略的コミュニケーション能力向上センターは年次会議も開催している。2022年5月の会議では、特にグローバルな虚偽情報対策と、ロシアの対ウクライナ戦争が NATO にもたらす意味合いに焦点が当てられた (NATO StratCom, 2022<sup>[127]</sup>)。こうした議論は、民主主義が各国と同盟国にわたる虚偽情報の脅威の前線にとどまれるようにするための重要な鍵である。

また、国際機関はロシアの虚偽情報に対抗するための技術的な専門知識を提供している。ロシアの大規模侵攻に先立ち、ロシアの安全保障理事会がルハンスク州とドネツク州の独立を承認したエスカレート期に、欧州連合はサイバー緊急対応チームの派遣を発表し、ロシアによるさらなるサイバー攻撃と闘うウクライナを支援することを表明した (Ringhof and José, 2022<sup>[128]</sup>)。欧州各国の専門家は、サイバーの脅威の検知、認識、軽減を支援しており、その中には基本的インフラと技術機器の提供も含まれている (Cerulus, 2022<sup>[129]</sup>)。NATO はまた、虚偽情報の拡散がもたらす脅威を認識し、ロシアのサイバー攻撃に関する情報共有を強化する意向を表明した (Cerulus, 2022<sup>[130]</sup>)。それと同時に、民間企業は虚偽や誤解を招くコンテンツの拡散を抑制し、特定のコンテンツを報告する手段を提供したり、ウクライナ、米国、NATO、EU 当局と連携して潜在的な脅威について助言したりするなど、サイバーセキュリティを強化してきた。<sup>10</sup>このような連携は虚偽情報を阻止するために不可欠である。これは、ニュースサイト、政府ポータル、通信/インターネットインフラを標的とした自動情報ネットワークを網羅するサイバー攻撃によって可能となる。

これらの問題に関する技術支援は、前述の G7 緊急対応メカニズムを通じて、欧州連合とそのパートナー間で共有されている。このような国境を越えた共有により、ロシアの虚偽情報とその拡散に苦しむ外部のパートナーに、各機関が手を差し伸べることができる。ウクライナだけでなく、他のパートナー諸国でも、より一般的にロシアから発信されているメディアの自由と民主主義への脅威にさらされている国がある。例えばモルドバは、EU加盟国や「志を同じくするパートナー諸国 (like-minded partners)」から、サイバー攻撃に対する対応力を強化し、虚偽情報に対抗するための協調的な支援を受けた (European Commission, 2022<sup>[131]</sup>)。

ロシアの虚偽情報に対する国際的な共同作業としては、フィンランドのヘルシンキにあるハイブリッド中核研究センター (Hybrid Centre of Excellence) がある。このセンターは「ハイブリッドの脅威に対抗する自律的なネットワーク型の国際組織」である。そのため、欧州の安全保障とウクライナを支援するために活動しており、ウクライナは積極的に参加しているわけではないが、センターは開戦以来、同国政府とのパートナーシップの強化を目指し、虚偽情報対策演習の支援やその効果に関する分析を行っている。同センターは長年にわたり、ロシアの情報脅威、戦術、シナリオを研究、分析しており、現在、ウクライナに関するプログラミングを拡大する計画を立てている (Hybrid CoE, 2022<sup>[132]</sup>)。

## 今後取るべき対策

ロシアのウクライナ侵略戦争に関連した虚偽情報への対応は、OECD が虚偽情報や誤報の脅威に対するガバナンス対応をまとめた 3 つの政策分野とおおむね重なっている。第一に、各国政府は虚偽の証明に重点を置き、情報の空白を埋めるために広報機能を活用してきた。また、脅威や行為者の追跡、情報の共有、オンラインプラットフォームや市民団体との連携にも役立っている。今後、誤報や虚偽情報に対抗するために事前事後の虚偽証明の取り組みを支援し、ソーシャルメディアやテクノロジープラットフォームと透明性をもって連携する方法を見極め、新たなシナリオに対応し、社会のあらゆる層に届くタイムリーな情報を発信するための広報機能を探ることは、ウクライナ戦争に限らず、より広い範囲で虚偽情報をもたらす脅威に対抗するために重要であろう。

第二に、今回の戦争で、オンラインプラットフォームの透明性を高める政策の潜在的な利点が改めて浮き彫りになった。そのような方策としては、ソーシャルメディア・プラットフォームの関連データの共有とアクセスを容易にする政策枠組みの開発を模索すること、オンライン上の政治広告に対する支出の

<sup>10</sup>例えば、(YouTube, 2022<sup>[134]</sup>)、(Microsoft, 2022<sup>[135]</sup>) を参照のこと。

透明性を高めること（この点に関する追加的な議論については、(Leshner, Pawelec and Desai, 2022<sup>[11]</sup>)参照）、アルゴリズムとコンテンツのチェック活動の透明性と理解を深めることなどが挙げられる。このような方向性で、OECD は、オンライン上のテロおよび暴力的過激主義のコンテンツ(terrorist and violent extremist content, TVEC)対策に焦点を当ててきたが、自発的透明性報告枠組み(Voluntary Transparency Reporting Framework, VTRF)を開発した。<sup>11</sup>このツールは、オンラインコンテンツ共有サービスのための TVEC の透明性報告の共通基準を提供して、オンラインコンテンツ共有サービスが TVEC 関連の政策と行動に関する情報を提供する。その応用と収集した報告から得られる分析は、誤報や虚偽情報を巡る透明性のある報道を促進するより良い政策を策定する証拠基盤を確立するのに有益である。

ソーシャルメディア・プラットフォームは、人々がニュースやアイデアを共有し、それに関与する手段として、その重要性が引き続き高まっている。衛星画像、ビデオ、写真など、ソーシャルメディア・プラットフォームに投稿された情報も一般に入手可能な情報として重要性が高まっており、それらが分析され、戦争犯罪の証拠にすらなっている（オープンソース・インテリジェンス、OSINT と呼ばれる）(OHCHR and Human Rights Center at UC Berkeley, School of Law, 2022<sup>[133]</sup>)。しかし、プラットフォームは、虚偽や誤解を招く内容を流布し、主流メディアの報道に影響を与えようとする人々を利する空間としても機能する。利用者のプライバシーと表現の自由を確保する範囲内で情報がどのように共有されるのか、虚偽情報の発信源は何か、どのような介入が最も効果的かということについて理解を深めることは、ウクライナ戦争とそれ以降の虚偽情報に対応する上で重要である。欧州連合の DSA やオーストラリアのオーストラリア通信メディア局に関する法律などの規制案は、特定のコンテンツやソーシャルメディア・プラットフォームからの誤った情報や虚偽情報に対処する措置に関する情報を収集するためのより大きな権限を政府に与えており、この分野の重要性が継続していることを示している。

**最後に、情報が作成、共有される環境を強化する政策対応は、ウクライナの戦争の文脈に妥当であることが証明されている。**2014 年以降のウクライナの改革は、メディアと情報のエコシステムをより強固なものにするための土台作りに貢献した。戦争が始まって以来、国際社会が行ってきた取り組みには、ウクライナのジャーナリストや報道機関に対する資金援助などがある。多様で独立した報道部門を促進し維持することは、自由な情報のフローを確保することにつながる。ウクライナの文脈では、これは、事業を破壊されている独立した市民社会と報道機関を支援し、言論の自由と民主的価値の促進を主張し続けるということの意味する。また、独立したロシア語メディアへの支援や戦略的な広報活動を通じて、正確な情報をロシア国民に届ける方法を模索することにも取り組むことになる。より広い意味では、独立系公共放送を含む独立した質の高い、事実に基づいたジャーナリズムを支援し、メディアに対する信頼を醸成するメディア理解力向上キャンペーンを奨励し、良い情報とは何かという理解を深めることが、引き続き重要な役割を果たす。

民主主義諸国は、ロシアの侵略に関わる具体的な虚偽情報の脅威の拡大を防止し、それに対応する方法を引き続き特定する必要がある。しかし、ウクライナの戦争は、ウクライナや民主主義諸国におけるメディアと情報のエコシステムを強化するためのより体系的な取り組みを確認する必要性をも浮き彫りにしている。虚偽情報との闘いは、究極的には、透明性、真実、そして情報に基づく公的参加のための闘いであり、ウクライナで取られた行動とそこから得られた教訓は、民主主義を強化するためのより大きな取り組みに引き続き情報を与えるべきである。

<sup>11</sup>詳しくは、下記参照：<https://www.oecd.org/digital/vtrf/>

## 参考文献

- Africa Center for Strategic Studies (2022), “Mapping Disinformation in Africa”, [61]  
<https://africacenter.org/spotlight/mapping-disinformation-in-africa/> (accessed on 8 May 2022).
- Alliance for Securing Democracy (2022), *War in Ukraine: Dashboard*, [22]  
<https://securingdemocracy.gmfus.org/war-in-ukraine/> (accessed on 16 April 2022).
- Allyn, B. (2022), “Telegram Is the App of Choice in the War in Ukraine despite Experts’ Privacy [39]  
 Concerns”, *NPR*, <https://www.npr.org/2022/03/14/1086483703/telegram-ukraine-war-russia>  
 (accessed on 1 June 2022).
- Associated Press (2022), *Russia disinformation on Ukraine spreads on Spanish-speaking social [57]  
 media*, <https://www.nbcnews.com/news/latino/russia-disinformation-ukraine-spreading-spanish-speaking-media-rcna22843>.
- Bachman, J. (2022), “U.S. Sends 5,000 SpaceX Starlink Internet Terminals to Ukraine”, [77]  
*Bloomberg*, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-04-06/u-s-sends-5-000-spacex-starlink-internet-terminals-to-ukraine> (accessed on 28 April 2022).
- BBC News (2016), “LinkedIn Blocked by Russian Authorities”, [40]  
<https://www.bbc.com/news/technology-38014501> (accessed on 26 April 2022).
- Bidar, M. (2022), *Facebook allows posts calling for violence against “Russian invaders”*, CBS [111]  
 News, <https://www.cbsnews.com/news/facebook-allows-posts-violence-against-russian-invaders/>.
- Bidochko, L. (2022), “Focus Ukraine: Fighting a Hybrid War with Hybrid Means: Zelensky [89]  
 Sanctions Pro-Russia Media and Parties”, *Wilson Center*, <https://www.wilsoncenter.org/blog-post/fighting-hybrid-war-hybrid-means-zelensky-sanctions-pro-russia-media-and-parties>  
 (accessed on 16 April 2022).
- Bloomberg (2022), “Russia Criminalizes Sanctions Calls, “Fake News” on Military”, [35]  
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-03-04/russia-to-punish-sanctions-appeals-and-fake-news-on-military> (accessed on 15 April 2022).
- Bose, N. (2022), “Analysis: How the Biden White House is fighting Russian disinformation”, [90]  
*Reuters*, <https://www.reuters.com/world/how-biden-white-house-is-fighting-russian-disinformation-2022-03-04/> (accessed on 1 June 2022).
- Brown, S. (2020), *MIT Sloan Research About Social Media, Misinformation, and Elections*, MIT, [8]  
<https://mitsloan.mit.edu/ideas-made-to-matter/mit-sloan-research-about-social-media-misinformation-and-elections>.
- Cadier, A. et al. (2022), “Russia-Ukraine Disinformation Tracking Center”, *News Guard*, [12]  
<https://www.newsguardtech.com/special-reports/russian-disinformation-tracking-center/>  
 (accessed on 17 April 2022).
- Carter, E. and B. Carter (2021), “Questioning More: RT, Outward-Facing Propaganda, and the [62]  
 Post-West World Order”, *Security Studies*, Vol. 30/1, pp. 49-78,  
<https://doi.org/10.1080/09636412.2021.1885730>.
- Carvin, S. (2022), *Deterrence, Disruption and Declassification: Intelligence in the Ukraine* [91]

*Conflict*, <https://www.cigionline.org/articles/deterrence-disruption-and-declassification-intelligence-in-the-ukraine-conflict/>.

- Cerulus, L. (2022), “EU to Mobilize Cyber Team to Help Ukraine Fight Russian Cyberattacks”, [129]  
*Politico*, <https://www.politico.eu/article/ukraine-russia-eu-cyber-attack-security-help/> (accessed on 15 May 2022).
- Cerulus, L. (2022), “NATO Steps up Intelligence-Sharing “in Preparation” for Russian [130]  
Cyberattacks”, *Politico*, <https://www.politico.eu/article/nato-steps-up-intelligence-sharing-in-preparation-of-russian-cyberattacks/> (accessed on 1 May 2022).
- Chevrenko, A., N. Benequista and M. Dvorovy (2022), “Ukrainian Journalists Are Winning the [70]  
“Information War” Russia Is Waging Against Ukraine, But They Need Help”, *Just Security*,  
<https://www.justsecurity.org/81002/ukrainian-journalists-are-winning-the-information-war-russia-is-waging-against-ukraine-but-they-need-help/> (accessed on 1 June 2022).
- Chotiner, I. (2022), “Vladimir Putin’s Revisionist History of Russia and Ukraine”, *The New Yorker*, [5]  
<https://www.newyorker.com/news/q-and-a/vladimir-putins-revisionist-history-of-russia-and-ukraine> (accessed on 1 June 2022).
- Committee to Protect Journalists (2022), “Across Russia, Journalists Detained, Threatened over [36]  
Coverage of Russia’s Invasion of Ukraine”, <https://cpj.org/2022/02/across-russia-journalists-detained-threatened-over-coverage-of-russias-invasion-of-ukraine/> (accessed on 25 April 2022).
- Committee to Protect Journalists (2022), “Russia blocks Ekho Moskvy and Dozhd TV, restricts [30]  
social media access”, <https://cpj.org/2022/03/russia-blocks-echo-of-moscow-and-dozhd-tv-restricts-social-media-access/> (accessed on 2 June 2022).
- Committee to Protect Journalists (2022), *Russia-Ukraine War*, <https://cpj.org/invasion-of-ukraine/>. [79]
- Council of Europe Office in Ukraine (2022), “EU and Council of Europe Working Together to [72]  
Support Freedom of Media in Ukraine”, [https://www.coe.int/en/web/kyiv/eu-and-council-of-europe-working-together-to-support-freedom-of-media-in-ukraine/-/asset\\_publisher/Ge5GjycF9bop/content/the-draft-law-on-media-was-discussed-during-the-all-ukrainian-forum-ukraine-30-?\\_101\\_INSTANCE\\_Ge5GjycF9bop\\_viewMode=view%2F](https://www.coe.int/en/web/kyiv/eu-and-council-of-europe-working-together-to-support-freedom-of-media-in-ukraine/-/asset_publisher/Ge5GjycF9bop/content/the-draft-law-on-media-was-discussed-during-the-all-ukrainian-forum-ukraine-30-?_101_INSTANCE_Ge5GjycF9bop_viewMode=view%2F) (accessed on 19 April 2022).
- Council of the European Union (2022), *EU Imposes Sanctions on State-Owned Outlets [1]  
RT/Russia Today and Sputnik’s Broadcasting in the EU*,  
<https://www.consilium.europa.eu/en/press/press-releases/2022/03/02/eu-imposes-sanctions-on-state-owned-outlets-rt-russia-today-and-sputnik-s-broadcasting-in-the-eu/>.
- Coydash, H. (2021), “Moscow’s Proxy “Republics Announce That Donbas Is and Always Was [4]  
Russian”, Kharkiv Human Rights Protection Group, <https://khpg.org/en/1608808705>  
(accessed on 7 May 2022).
- Dang, S. (2022), “Russian News Channel RT to Broadcast on Rumble after Big Tech Curbs”, [113]  
*Reuters*, <https://www.reuters.com/business/media-telecom/russian-news-channel-rt-broadcast-rumble-after-big-tech-curbs-2022-03-03/> (accessed on 7 May 2022).
- De Vynck, G., C. Zakrzewski and E. Dwoskin (2022), “TikTok Has Long Tried to Stay out of [109]  
Politics. Russia’s Invasion Is Making That Harder”, *The Washington Post*,

- <https://www.washingtonpost.com/technology/2022/03/04/tiktok-ukraine-russia-politics/> (accessed on 14 April 2022).
- Denber, R. (2022), “New Language Requirement Raises Concerns in Ukraine”, *Human Rights Watch*, <https://www.hrw.org/news/2022/01/19/new-language-requirement-raises-concerns-ukraine> (accessed on 15 May 2022). [87]
- Detsch, J. (2022), “Russia Has Taken Over Spanish-Language Airwaves on Ukraine”, *Foreign Policy*, <https://foreignpolicy.com/2022/02/09/russia-spanish-ukraine-media/> (accessed on 15 April 2022). [58]
- Dickson, A. (2022), “Britain’s (opaque) war on Russian propaganda”, *Politico*, <https://www.politico.eu/article/the-uk-counter-disinformation-russia-kremlin-cdu-media/> (accessed on 1 June 2022). [94]
- Dwoskin, E. (2021), “Russia is still the biggest player in disinformation, Facebook says”, *The Washington Post*, <https://www.washingtonpost.com/technology/2021/05/26/facebook-disinformation-russia-report/> (accessed on 1 June 2022). [19]
- Dwoskin, E., J. Merrill and G. De Vynck (2022), “Social Platforms’ Bans Muffle Russian State Media Propaganda”, *The Washington Post*, <https://www.washingtonpost.com/technology/2022/03/16/facebook-youtube-russian-bans/> (accessed on 1 June 2022). [52]
- Dyczok, M. (2022), “Ukraine’s Information Warriors”, *Journal of Democracy*, <https://www.journalofdemocracy.org/ukraines-information-warriors/> (accessed on 16 April 2022). [82]
- Edelson, L. (2021), *Understanding engagement with U.S. (mis)information news sources on Facebook*, <https://dl.acm.org/doi/10.1145/3487552.3487859>. [9]
- EDMO (2022), “EDMO website”, European Digital Media Observatory, <https://edmo.eu/>. [124]
- EU DisinfoLab (2022), “Ukraine War Resource Hub”, <https://www.disinfo.eu/ukraine-hub/> (accessed on 19 April 2022). [110]
- EU vs Disinformation (2022), *About*, <https://www.nato.int/cps/en/natohq/115204.htm> (accessed on 18 April 2022). [121]
- EU vs Disinformation (2022), “Disinfo Database: Ukraine”, <https://euvsdisinfo.eu/disinformation-cases/> (accessed on 18 April 2022). [122]
- Euronews (2022), *Demand for VPNs in Russia skyrockets by 2,000% after the Kremlin bans Instagram*, <https://www.euronews.com/next/2022/03/15/demand-for-vpns-in-russia-skyrockets-by-2-000-after-the-kremlin-bans-instagram>. [42]
- Euronews (2022), “Russia Bans Instagram and Facebook as Court Declares Meta an “Extremist Organisation””, <https://www.euronews.com/next/2022/03/21/ukraine-war-facebook-temporarily-allows-posts-calling-for-violence-against-russians-or-put> (accessed on 14 April 2022). [41]
- European Commission (2022), *Flash Eurobarometer 506: EU’s response to the war in Ukraine*, <https://europa.eu/eurobarometer/surveys/detail/2772> (accessed on 23 June 2022). [55]
- European Commission (2022), *Joint Statement by von Der Leyen and Trudeau*, [131]

- [https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/statement\\_22\\_1989](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/statement_22_1989).
- Facebook (2021), *Threat Report: The State of Influence Operations 2017-2020*, [14]  
<https://about.fb.com/wp-content/uploads/2021/05/IO-Threat-Report-May-20-2021.pdf>.
- Fernandez Gibaja, A. and A. Hudson (2022), *The Ukraine Crisis and the Struggle to Defend Democracy in Europe and Beyond: Rising Stakes in the Struggle for Democracy*, International Institute for Democracy and Electoral Assistance, [63]  
<https://www.idea.int/publications/catalogue/ukraine-war-and-struggle-defend-democracy-europe-and-beyond> (accessed on 13 March 2022).
- Fischer, S. (2022), “Twitter Will Label All Tweets with Russian State Media Links”, *Axios*, [108]  
<https://www.axios.com/2022/02/28/twitter-label-tweets-russia-state-media> (accessed on 14 April 2022).
- Freedom House (2022), *Nations in Transit 2022 - Ukraine*, [75]  
<https://freedomhouse.org/country/ukraine/nations-transit/2022>.
- Freedom House (2016), *Nations in Transit 2016 - Ukraine*, [68]  
<https://freedomhouse.org/country/ukraine/nations-transit/2016>.
- Freedom House (2015), *Freedom of the Press 2015*, [67]  
[https://freedomhouse.org/sites/default/files/FreedomofthePress\\_2015\\_FINAL.pdf](https://freedomhouse.org/sites/default/files/FreedomofthePress_2015_FINAL.pdf).
- Gleicher, N. and D. Agranovich (2022), “Updates on Our Security Work in Ukraine”, *Meta*, [105]  
<https://about.fb.com/news/2022/02/security-updates-ukraine/> (accessed on 14 April 2022).
- Google Europe (2022), *Due to the Ongoing War in Ukraine, We’re Blocking YouTube Channels Connected to RT and Sputnik across Europe, Effective Immediately. It’ll Take Time for Our Systems to Fully Ramp up. Our Teams Continue to Monitor the Situation around the Clock to Take Swift Action*, <https://twitter.com/googleeurope/status/1498572529409179648> (accessed on 14 April 2022). [106]
- Gotev, G. (2022), “EU Sanctions Putin’s Spokesman, Oligarchs, Journalists”, *Euractiv*, [117]  
<https://www.euractiv.com/section/global-europe/news/eu-sanctions-putins-spokesman-oligarchs-journalists/> (accessed on 15 April 2022).
- GOV.UK (2022), “BBC Gets Emergency Funding to Fight Russian Disinformation”, [98]  
<https://www.gov.uk/government/news/bbc-gets-emergency-funding-to-fight-russian-disinformation> (accessed on 30 April 2022).
- Government of Canada (2019), “G7 Rapid Response Mechanism”, [125]  
<https://www.canada.ca/en/democratic-institutions/news/2019/01/g7-rapid-response-mechanism.html> (accessed on 1 May 2022).
- Huba, R. (2022), “Why Ukraine’s New Language Law Will Have Long-Term Consequences”, *Open Democracy*, [86]  
<https://www.opendemocracy.net/en/odr/ukraine-language-law-en/> (accessed on 15 May 2022).
- Hurst, D. and J. Butler (2022), “Morrison Government Asks Facebook, Twitter and Google to Block Russian State Media ‘Disinformation’”, *The Guardian*, [102]  
<https://www.theguardian.com/world/2022/mar/03/morrison-government-asks-facebook-twitter-and-google-to-block-russian-state-media-disinformation> (accessed on 30 April 2022).



- Huss, O. and O. Kuedel (2021), *Ukraine: Nations in Transit 2021 Country Report*, Freedom House, <https://freedomhouse.org/country/ukraine/nations-transit/2021> (accessed on 17 April 2022). [73]
- Hybrid CoE (2022), *Hybrid CoE Continues to Work to Support European Security and Ukraine*, <https://www.hybridcoe.fi/news/hybrid-coe-continues-to-work-to-support-european-security-and-ukraine>. [132]
- IFOP (2022), *Observatoire Reboot de l'Information et du raisonnement critique*, [https://www.ifop.com/wp-content/uploads/2022/03/Rapport>Ifop\\_REBOOT\\_VOL\\_1\\_2022.03.24.pdf](https://www.ifop.com/wp-content/uploads/2022/03/Rapport>Ifop_REBOOT_VOL_1_2022.03.24.pdf) (accessed on 23 June 2022). [54]
- Ilyushina, M. (2022), "Putin's war propaganda becomes 'patriotic' lessons in Russian schools", *The Washington Post*, [https://www.washingtonpost.com/world/2022/03/20/putin-russia-schools-ukraine/?utm\\_campaign=wp\\_todays\\_worldview&utm\\_medium=email&utm\\_source=newsletter&wpisrc=nl\\_todayworld&carta-url=https%3A%2F%2Fs2.washingtonpost.com%2Fcar-in-tr%2F365dfdd%2F6237f9bb3e6ed13ade311ff1%2F596be3339bbc0f403f99f8b4%2F41%2F54%2F6237f9bb3e6ed13ade311ff1](https://www.washingtonpost.com/world/2022/03/20/putin-russia-schools-ukraine/?utm_campaign=wp_todays_worldview&utm_medium=email&utm_source=newsletter&wpisrc=nl_todayworld&carta-url=https%3A%2F%2Fs2.washingtonpost.com%2Fcar-in-tr%2F365dfdd%2F6237f9bb3e6ed13ade311ff1%2F596be3339bbc0f403f99f8b4%2F41%2F54%2F6237f9bb3e6ed13ade311ff1) (accessed on 31 May 2022). [23]
- Institute of Mass Information (2021), *Compliance with Professional Standards in Online Media. The 1st Wave of Monitoring in 2021*, <https://imi.org.ua/en/monitorings/compliance-with-professional-standards-in-online-media-the-1st-wave-of-monitoring-in-2021-i38434> (accessed on 27 April 2022). [66]
- Interfax News (2022), "RCN blocked in Russia "Voice of America", "Meduza", BBC and Deutsche Welle", <https://www.interfax.ru/russia/826249> (accessed on 1 May 2022). [114]
- International Press Institute (2022), "Russia: Ekho Moskvyy and Dozhd Blocked as State Media Regulator Goes into Censorship Overdrive", <https://ipi.media/russia-ekho-moskvyy-and-dozhd-blocked-as-state-media-regulator-goes-into-censorship-overdrive/> (accessed on 16 April 2022). [31]
- International Telecommunication Union (2021), *ITU Data Hub*, <https://datahub.itu.int/data/?e=UKR>. [3]
- Izadi, E. and S. Ellison (2022), *Russia's independent media, long under siege, teeters under new Putin crackdown*, <https://www.washingtonpost.com/media/2022/03/04/putin-media-law-russia-news/>. [29]
- Janadze, E. (2022), "The Digital Middle East: Another Front in Russia's Information War", *Middle East Institute*, <https://www.mei.edu/publications/digital-middle-east-another-front-russias-information-war> (accessed on 8 May 2022). [60]
- Kajosevic, S. (2022), "Montenegro's Divided Govt Finally Silences Russian Media", *Balkan Insight*, <https://balkaninsight.com/2022/04/08/montenegros-divided-govt-finally-silences-russian-media/> (accessed on 30 April 2022). [116]
- Korbut, A. (2021), "Strengthening Public Interest in Ukraine's Media Sector", Chatham House, London, <https://www.chathamhouse.org/2021/04/strengthening-public-interest-ukraines-media-sector> (accessed on 17 April 2022). [74]
- Lawson, H., K. Deka and M. Funanakoshi (2022), "Tracking Sanctions against Russia", *Reuters*, [115]

- <https://graphics.reuters.com/UKRAINE-CRISIS/SANCTIONS/byvrjenzmve/> (accessed on 30 April 2022).
- Leshner, M., H. Pawelec and A. Desai (2022), *Disentangling untruths online: Creators, spreaders and how to stop them*, [https://goingdigital.oecd.org/data/notes/No23\\_ToolkitNote\\_UntruthsOnline.pdf](https://goingdigital.oecd.org/data/notes/No23_ToolkitNote_UntruthsOnline.pdf). [11]
- Ling, J. (2022), “How ‘Ukrainian bioweapons labs’ myth went from QAnon fringe to Fox News”, *The Guardian*, <https://www.theguardian.com/media/2022/mar/18/ukrainian-bioweapons-labs-qanon-fox-news>. [20]
- Long, C., A. Seitz and N. Merchant (2022), “US, Ukraine Quietly Try to Pierce Putin’s Propaganda Bubble”, *AP News*, <https://apnews.com/article/russia-ukraine-putin-technology-business-media-4e5083e473f56ef728115fbfef3dbf31> (accessed on 1 June 2022). [100]
- Lorenz, T. (2022), “The White House Is Briefing TikTok Stars about the War in Ukraine”, *The Washington Post*, <https://www.washingtonpost.com/technology/2022/03/11/tik-tok-ukraine-white-house/> (accessed on 14 April 2022). [101]
- Loucaides, D. and A. Perrone (2021), *Germany’s COVID Sceptics Fuelled by Russian Media and Far-Right Conspiracies*, <https://www.opendemocracy.net/en/germanys-covid-sceptics-fuelled-by-russian-media-and-far-right-conspiracies/> (accessed on 15 April 2022). [53]
- Mackinnon, M. (2021), “Activists in Ukraine Scour the Internet to Track Russian President Vladimir Putin’s Military Manoeuvres”, *The Globe and Mail*, <https://www.theglobeandmail.com/world/article-putins-military-moves-closely-monitored-by-open-source-researchers-in/> (accessed on 26 April 2022). [44]
- Malnick, E. (2022), “Inside the Secret Government Unit Returning Fire on Vladimir Putin’s ‘Weaponised Lies’”, *The Telegraph*, <https://www.telegraph.co.uk/news/2022/03/19/inside-secret-government-unit-returning-fire-vladimir-putins/> (accessed on 30 April 2022). [93]
- Mamo, C. (2021), “Russia Continues Military Build-up on Ukraine’s Borders”, *Emerging Europe*, <https://emerging-europe.com/news/russias-sabre-rattling-on-ukraines-borders-has-potential-to-spiral-out-of-control/> (accessed on 26 April 2022). [43]
- Matasick, C., C. Alfonsi and A. Bellantoni (2020), *Governance responses to disinformation: How open government principles can inform policy options*, OECD Publishing, <https://dx.doi.org/10.1787/d6>. [6]
- Matyushenko, Y. (2021), “Zelensky Approves Regulation on Center for Countering Disinformation”, *Unian*, <https://www.unian.info/politics/center-for-countering-disinformation-zelensky-approves-regulation-11413858.html> (accessed on 16 May 2022). [76]
- McCarthy, L. (2022), *Why Putin uses Russian law to crack down on dissent*, <https://www.washingtonpost.com/politics/2022/04/07/autocrats-russia-kremlin-protest-fines-jail/>. [25]
- Meduza (2022), “Price Tag Protest St. Petersburg Artist Faces Prison Time for Spreading Information about Civilian Deaths in Besieged Mariupol”, <https://meduza.io/en/feature/2022/04/13/price-tag-protest> (accessed on 14 April 2022). [38]
- Meduza (2022), “The Hunt for ‘Antimilitarism’: Leaked Documents Indicate That Russia’s Federal Censor Has Been Monitoring the Internet for Peace Activism since at Least 2020”, [32]

- <https://meduza.io/en/feature/2022/04/13/the-hunt-for-antimilitarism> (accessed on 14 April 2022).
- Microsoft (2022), *Special Report Ukraine: An overview of Russia's cyberattack activity in Ukraine*, [135]  
<https://query.prod.cms.rt.microsoft.com/cms/api/am/binary/RE4Vwwd>.
- Milmo, D. (2022), "YouTube removes more than 9,000 channels relating to Ukraine war", *The Guardian*, [107]  
<https://www.theguardian.com/technology/2022/may/22/youtube-ukraine-invasion-russia-video-removals> (accessed on 1 June 2022).
- Murphy, H. and J. Espinoza (2022), "Propaganda Spread by Russian Embassy Accounts Puts Big Tech in Bind", *Financial Times*, [104]  
<https://www.ft.com/content/49c7069f-3f39-4eb5-bab1-4d1edb98ba8a> (accessed on 15 April 2022).
- National Endowment for Democracy (2022), *NED Grant Search [Archived]*, [71]  
[https://web.archive.org/web/20220225145303/https://www.ned.org/wp-content/themes/ned/search/grant-search.php?organizationName=&region=&projectCountry=Ukraine&amount=&fromDate=2014&toDate=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&search=&maxCount=100&orderBy=Country&sbmt=1](https://web.archive.org/web/20220225145303/https://www.ned.org/wp-content/themes/ned/search/grant-search.php?organizationName=&region=&projectCountry=Ukraine&amount=&fromDate=2014&toDate=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&projectFocus%5B%5D=&search=&maxCount=100&orderBy=Country&sbmt=1) (accessed on 3 May 2022).
- NATO (2022), "NATO-Russia: Setting the Record Straight", North Atlantic Treaty Organization, [120]  
<https://www.nato.int/cps/en/natohq/115204.htm> (accessed on 1 May 2022).
- NATO StratCom (2022), "#RigaStratCom Dialogue 2022 is set to take place on 25 - 26 May", [127]  
<https://stratcomcoe.org/news/rigastratcom-dialogue-2022-is-set-to-take-place-on-25-26-may/147> (accessed on 1 May 2022).
- OHCHR and Human Rights Center at UC Berkeley, School of Law (2022), *Berkeley Protocol on Digital Open Source Investigations*, [133]  
<https://www.ohchr.org/en/publications/policy-and-methodological-publications/berkeley-protocol-digital-open-source>.
- Omelas (2019), *Evaluating YouTube-Kremlin Partnership*, Medium, [49]  
<https://omelasco.medium.com/evaluating-youtube-kremlin-partnership-30bbafcea9c7> (accessed on 1 June 2022).
- Oremus, W. (2022), *Social media wasn't ready for this war. It needs a plan for the next one*, [112]  
<https://www.washingtonpost.com/technology/2022/03/25/social-media-ukraine-rules-war-policy/>.
- Pahlke, J., E. Senftleben and A. Bodine (2022), "Ukraine's Public Broadcaster Saving Lives: UA:PBC Is More Important than Ever", *Deutsche Welle*, [81]  
<https://www.dw.com/en/ukraines-public-broadcaster-saving-lives-uapbc-is-more-important-than-ever/a-61176511> (accessed on 16 April 2022).
- Pallaro, B. and A. Parlapiano (2022), "Four Ways to Understand the \$54 Billion in U.S. Spending on Ukraine", *The New York Times*, [96]  
<https://www.nytimes.com/interactive/2022/05/20/upshot/ukraine-us-aid-size.html> (accessed on 1 June 2022).
- Pallaro, B. and A. Parlapiano (2022), "Visualizing the \$13.6 Billion in U.S. Spending on Ukraine", [99]

- The New York Times*, <https://www.nytimes.com/interactive/2022/03/18/upshot/ukraine-aid-details.html> (accessed on 6 May 2022).
- Pamment, J. (2020), “The EU’s Role in Fighting Disinformation: Taking Back the Initiative”, [123]  
*Carnegie Endowment for International Peace*, <https://carnegieendowment.org/2020/07/15/eu-s-role-in-fighting-disinformation-taking-back-initiative-pub-82286> (accessed on 30 April 2022).
- Paul, C. and M. Matthews (2016), “The Russian “Firehose of Falsehood” Propaganda Model: Why It Might Work and Options to Counter It”, *RAND Corporation*, [13]  
<https://www.rand.org/pubs/perspectives/PE198.html> (accessed on 1 June 2022).
- Prime Minister of Canada (2022), “Prime Minister Participates in Successful Visit to Germany”, [95]  
<https://pm.gc.ca/en/news/news-releases/2022/03/09/prime-minister-participates-successful-visit-germany> (accessed on 19 April 2022).
- Razumkov Centre (2020), “How the attitudes and interests of Ukrainians towards mass media changed after the 2019 elections and the start of the COVID-19 pandemic”, [88]  
<https://razumkov.org.ua/napriamky/sotsiologichni-doslidzhennia/yak-zminylys-upodobannia-ta-interesy-ukraintiv-do-zasobiv-masovoi-informatsii-pislia-vyboriv-2019r-ta-pochatku-pandemii-covid19-serpen-2020r> (accessed on 22 June 2022).
- Razumkov Centre (2020), *How the preferences and interests of Ukrainians to the media have changed since the 2019 elections. and the beginning of the COVID-19 pandemic (August 2020)*, <https://razumkov.org.ua/napriamky/sotsiologichni-doslidzhennia/yak-zminylys-upodobannia-ta-interesy-ukraintiv-do-zasobiv-masovoi-informatsii-pislia-vyboriv-2019r-ta-pochatku-pandemii-covid19-serpen-2020r> (accessed on 16 April 2022). [85]
- Reporters Without Borders (2022), *World Press Freedom Index 2022*, <https://rsf.org/en/index>. [69]
- Reporters Without Borders (2022), *World Press Freedom Index Rank*, <https://rsf.org/en/index> [26]  
(accessed on 16 May 2022).
- Reporters without Borders (2022), “Russia: Stifling Atmosphere for Independent Journalists”, [27]  
<https://rsf.org/en/country/russia> (accessed on 28 April 2022).
- Reuters (2022), “Russia Blocks Access to BBC and Voice of America Websites”, *Reuters*, [119]  
<https://www.reuters.com/business/media-telecom/russia-restricts-access-bbc-russian-service-radio-liberty-ria-2022-03-04/> (accessed on 7 May 2022).
- RFE/RL (2022), “Language Law For National Print Media Comes Into Force In Ukraine”, *Radio Free Europe/Radio Liberty*, [83]  
<https://www.rferl.org/a/ukraine-language-law-russian/31656441.html> (accessed on 19 April 2022).
- RFE/RL (2022), “Russian Government Orders Media Outlets To Delete Stories Referring To ‘Invasion’ Or ‘Assault’ On Ukraine”, *Radio Free Europe/Radio Liberty*, [28]  
<https://www.rferl.org/a/roskomnadzor-russia-delete-stories-invasion/31724838.html> (accessed on 2 June 2022).
- RFE/RL (2021), “Britain Says G7 To Consider Mechanism To Counter Russian Disinformation”, [126]  
*Radio Free Europe/Radio Liberty*, <https://www.rferl.org/a/britain-g7-russian-disinformation-/31235021.html> (accessed on 30 April 2022).
- Ringhof, J. and T. José (2022), “The Virtual Front Line: How EU Tech Power Can Help Ukraine”, [128]  
*European Council on Foreign Relations*, <https://ecfr.eu/article/the-virtual-front-line-how-eu->

- [tech-power-can-help-ukraine/](#) (accessed on 19 April 2022).
- Roozenbeek, J. and S. van derLinden (2021), “Don’t Just Debunk, Prebunk: Inoculate Yourself Against Digital Misinformation”, *Character & Context Blog*, Society for Personality and Social Psychology, <https://www.spsp.org/news-center/blog/roozenbeek-van-der-linden-resisting-digital-misinformation>. [92]
- Roth, E. (2022), “Russian Regulator Says It Will Fine Google over Ukraine War Videos”, *The Verge*, <https://www.theverge.com/2022/3/30/23002909/russia-youtube-google-illegal-content-roskomnadzor-ukraine-war-regulator-fine> (accessed on 26 April 2022). [33]
- Ryan, J. and T. Seal (2022), “U.K. Asks Meta and TikTok to Block RT and Sputnik After EU Ban”, *Bloomberg*, <https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-03-03/u-k-asks-meta-tiktok-to-block-rt-and-sputnik-after-eu-ban> (accessed on 30 April 2022). [103]
- Seskuria, N. (2022), “Russia Is Reenacting Its Georgia Playbook in Ukraine”, *Foreign Policy*, <https://foreignpolicy.com/2022/02/22/russia-ukraine-invasion-georgia-2008-south-ossetia-tskhinvali> (accessed on 1 June 2022). [24]
- Snopok, O. and A. Romanyuk (2022), *Watching, reading, listening: how media consumption of Ukrainians has changed in the context of a full-scale war / Смотрим, читаем, слушаем: как изменилось медиапотребление украинцев в условиях полномасштабной войны*, <https://www.pravda.com.ua/rus/columns/2022/06/22/7353987/> (accessed on 1 July 2022). [65]
- Social Blade (2022), *Top 100 YouTube News Channels*, <https://socialblade.com/youtube/top/category/news/mostviewed> (accessed on 15 April 2022). [56]
- Stamos, A. (2018), “Authenticity Matters: The IRA Has No Place on Facebook”, *Meta*, <https://about.fb.com/news/2018/04/authenticity-matters/> (accessed on 1 June 2022). [18]
- Statista (2022), *Russia: Most-Used Social Media Platforms 2021*, <https://www.statista.com/statistics/867549/top-active-social-media-platforms-in-russia/> (accessed on 26 April 2022). [51]
- Stefanicki, R. (2022), “Ktoś podrobił stronę Wyborcza.pl, żeby umieścić artykuł kwestionujący zbrodnię w Buczy”, *Gazeta Wyborcza*, <https://wyborcza.pl/7,75399,28319624,ktos-podrobil-strone-wyborczej-zeby-umiescic-artykul-kwestionujacy.html> (accessed on 16 April 2022). [17]
- TASS (2022), “Госдума Ввела Уголовную Ответственность За Фейки о Действиях ВС РФ и Призывы к Санкциям”, <https://tass.ru/obschestvo/13960353> (accessed on 16 April 2022). [34]
- TASS (2019), “Russia’s Foreign Ministry Backs TASS Plans to Expand Correspondent Network in Africa”, <https://tass.com/society/1084825> (accessed on 8 May 2022). [59]
- The Economist (2022), *The invasion of Ukraine is not the first social media war, but it is the most viral*, <https://www.economist.com/international/the-invasion-of-ukraine-is-not-the-first-social-media-war-but-it-is-the-most-viral/21808456>. [2]
- The Guardian (2022), *‘Troll factory’ spreading Russian pro-war lies online, says UK*, <https://www.theguardian.com/world/2022/may/01/troll-factory-spreading-russian-pro-war-lies-online-says-uk>. [15]
- The Moscow Times (2022), “Billions for propaganda. Budget spending on state media tripled against the backdrop of the war”, <https://www.moscowtimes.ru/2022/04/12/milliardi-na-> [50]

- [propagandu-rashodi-byudzheta-na-gossmi-podskochili-vtroe-na-fone-voini-a19511](#) (accessed on 14 May 2022).
- The Moscow Times (2022), “Миллиарды на пропаганду. Расходы бюджета на госСМИ подскочили втрое на фоне войны”, <https://www.moscowtimes.ru/2022/04/12/milliardi-na-propagandu-rashodi-byudzheta-na-gossmi-podskochili-vtroe-na-fone-voini-a19511> (accessed on 14 April 2022). [47]
- Thompson, J. and T. Graham (2022), “Russian Government Accounts Are Using a Twitter Loophole to Spread Disinformation”, *The Conversation*, <http://theconversation.com/russian-government-accounts-are-using-a-twitter-loophole-to-spread-disinformation-178001> (accessed on 14 April 2022). [16]
- UN (2022), “Ukraine: Journalists targeted and in danger, warn top rights experts”, *UN News*, United Nations, <https://news.un.org/en/story/2022/05/1117462> (accessed on 15 May 2022). [80]
- US Department of State (2022), *Disarming Disinformation: Our Shared Responsibility*, <https://www.state.gov/disarming-disinformation/> (accessed on 30 April 2022). [97]
- US Department of State (2022), *Kremlin-Funded Media: RT and Sputnik’s Role in Russia’s Disinformation and Propaganda Ecosystem*, [https://www.state.gov/wp-content/uploads/2022/01/Kremlin-Funded-Media\\_January\\_update-19.pdf](https://www.state.gov/wp-content/uploads/2022/01/Kremlin-Funded-Media_January_update-19.pdf). [48]
- USAID and Internews (2020), *USAID - Internews: Annual Media Consumption Survey*, <https://internews.org/wp-content/uploads/legacy/2020-10/2020-Media-Consumption-Survey-FULL-FIN-Eng.pdf> (accessed on 4 May 2022). [64]
- Vosoughi, S., D. Roy and S. and Aral (2018), “The spread of true and false news online”, *Science*, Vol. Vol. 359/Issue 6380, pp. pp. 1146-1151, <https://doi.org/10.1126/science.aap9559>. [7]
- Wahlstrom, A. et al. (2022), *The IO Offensive: Information Operations Surrounding the Russian Invasion of Ukraine*, <https://www.mandiant.com/resources/information-operations-surrounding-ukraine>. [21]
- Wardle, C. and H. Derakshan (2017), *Information Disorder: Towards an interdisciplinary framework for research and policy making*, Council of Europe report DGI (2017) 09, <http://tverezo.info/wp-content/uploads/2017/11/PREMS-162317-GBR-2018-Report-desinformation-A4-BAT.pdf>. [10]
- Wintour, P., J. Rankin and K. Connolly (2022), “EU to Ban Russian State-Backed Channels RT and Sputnik”, *The Guardian*, <https://www.theguardian.com/media/2022/feb/27/eu-ban-russian-state-backed-channels-rt-sputnik> (accessed on 1 May 2022). [118]
- Yesmukhanova, Y. (2020), *Ukraine: Nations in Transit 2020 Country Report*, Freedom House, <https://freedomhouse.org/country/ukraine/nations-transit/2020> (accessed on 17 April 2022). [84]
- YouTube (2022), *About the YouTube Trusted Flagger program*, <https://support.google.com/youtube/answer/7554338?hl=en>. [134]
- Zakrzewski, C. and G. De Vync (2022), “The Ukrainian Leader Who Is Pushing Silicon Valley to Stand up to Russia”, *The Washington Post*, <https://www.washingtonpost.com/technology/2022/03/02/mykhailo-fedorov-ukraine-tech/> (accessed on 16 April 2022). [78]

- Левада-Центр (2022), *Источники информации: Москва и Россия*, [46]  
<https://www.levada.ru/2022/07/15/istochniki-informatsii-moskva-i-rossiya/>.
- Радио Свобода (2022), *Аудитория гостелеканалов в России сократилась на четверть*, [45]  
<https://www.svoboda.org/a/auditoriya-gostelekanalov-v-rossii-sokratilasj-na-chetvertj/31999573.html>.
- Сибирь.Реалии (2022), “На Сахалине учительницу уволили за антивоенную позицию”, [37]  
<https://www.sibreal.org/a/na-sahaline-uchitelnitsu-uvolili-za-antivoennuyu-pozitsiyu/31786936.html> (accessed on 25 April 2022).

## 担当

Julio BACIO TERRACINO (✉ [julio.bacioterracino@oecd.org](mailto:julio.bacioterracino@oecd.org))

Craig MATASICK (✉ [craig.matasick@oecd.org](mailto:craig.matasick@oecd.org))

---

本報告書は OECD の事務総長の責任のもとで発行されている。本書で表明されている意見や主張は必ずしも OECD またはその加盟国政府の公式見解を反映するものではない。

本文書及び掲載のいかなる地図も、領土に関する地位或いは主権、定められた国境及び境界、またいかなる領土、都市、地域の名称を害するものではない。

トルコ共和国による脚注

本稿で「キプロス」と表記されている情報は、キプロス島南部を指す。同島にはトルコ系およびギリシャ系住民の双方を代表する単一の政府は存在しない。トルコは北キプロス・トルコ共和国を承認する。トルコはいわゆる「キプロス問題」に関して、国連の枠組みにより永続的かつ公正な解決策が見出されるまで、その立場を維持する。

OECD に加盟する EU 諸国および EU による脚注

キプロス共和国は、トルコを除くすべての国連加盟国により承認されている。本稿の情報はキプロス共和国政府が実質的に支配する地域を指す。本書の利用については、電子版又は印刷版のいずれの場合でも <http://www.oecd.org/termsandconditions> に記載された諸条件が適用される。